

平成 26 年度決算に係る行政報告

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 26 年度における各会計の主要な施策とその成果について報告します。

一般会計事業報告書

1 総括

平成 26 年度におけるわが国の経済情勢は、平成 25 年当初から進めてきた「三本の矢」政策効果もあって、各種経済指標が上向き中、平成 26 年 4 月に消費税率が 8%へと引き上げられました。

消費税引き上げ後の景気は、駆け込み需要の反動減があったものの、大企業を中心とした業績の向上により、多くの大企業が偏在する大都市においては、景気の回復基調がみられましたが、そのような影響を受けづらい地方においては、依然として厳しい状況で推移してきました。

更に、我が国では、基礎的財政収支の赤字が続き債務残高が累増しており、今後とも財政を持続可能なものとするための取組が必要となっており、基礎的財政赤字を着実に縮減し、黒字化を実現していく努力が求められています。

現在の経済状況は、内閣府の月例経済報告（8 月）において「景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動に留意する必要がある。」とされており、特に、最近の海外経済の変動による影響が危惧されるところです。

地方財政の動向については、第 2 次安倍政権発足以来、予算編成については、「15 ヶ月予算」の考え方に即し、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成 26 年度における地方交付税等の一般財源総額については、社会保障の充実を含め平成 25 年度の水準を相当程度上回る額を確保されたところですが、経済再生の進展を踏まえて、リーマンショック後の歳出特別枠を削減した一方で、これまでの行革努力や地域経済活性化の成果を反映させるため地域の元気創造事業が創設されたところです。

地域間の財源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税・法人税割の税率を引き下げるとともに、引下げに相当する課税標準を法人税額とする地方税が創設されました。

しかしながら、社会保障費の安定財源確保を目的とした消費税 10%への引き上げについては、実施時期の先送りが決定されたことから、地方財源の確保に関しては予断を許さないところです。

そのようなことから、今後の地方財政についても、厳しい財政運営が続くことが見込まれますが、将来の健全な財政運営の道筋をしっかりと立てた中で、行政運営をしていくことが重要と考えています。

こうした中、町歳入については、町税において、新築家屋の増加により固定資産税が増加したものの、個人町民税が減少したことなどにより前年を若干下回っております。地方消費税交付金は平成 26 年 4 月から消費税率が引き上げられたことに伴い増加したものの、地方交付税については、地方消費税交付金の増を主な要因とする基準財政収入額が増加したことにより、前年度を下回る交付額となったところです。一方歳出については、枠配分

予算の目標を達成するとともに、上富良野小学校改築、公営住宅整備をはじめとする公共施設補修などへの対応を図るとともに、国の平成24年度補正予算にかかる「地域の元気臨時交付金」を財源に積立てた公共施設整備基金を取崩し、老朽化した橋梁・道路等の中で地域の課題となっているものについて、その緊急度・優先度を判断しながら、事業化を図ってまいりました。

また、まちづくりの基本である自治基本条例・第5次総合計画については、平成25年度に行った中間見直し検討結果により、これまでの歩みを更に進めるべきと、改めて確認されたことから、その柱である「協働」を町民固有のキーワードとした「まちづくり」はもとより、「夢や、願いを叶えることができるまちづくり」を進めることを念頭に、限られた財源をより有効に活用する視点に立ち、事業を進めるとともに、経費の節減と事務事業の効率的な執行に努めたところです。

2 決算の概要

(1) 収支の状況

一般会計の決算状況は、歳入歳出ともに前年度から増加し、歳入総額は、88億779万5千円で（前年度対比9億7,791万円増・12.5%増）、歳出総額は、85億863万5千円（同8億873万4千円増・10.5%増）で、歳入歳出差引額2億9,916万円（同1億6,917万6千円増）、実質収支額では2億5,577万1千円（同1億2,665万8千円増）の黒字となりました。

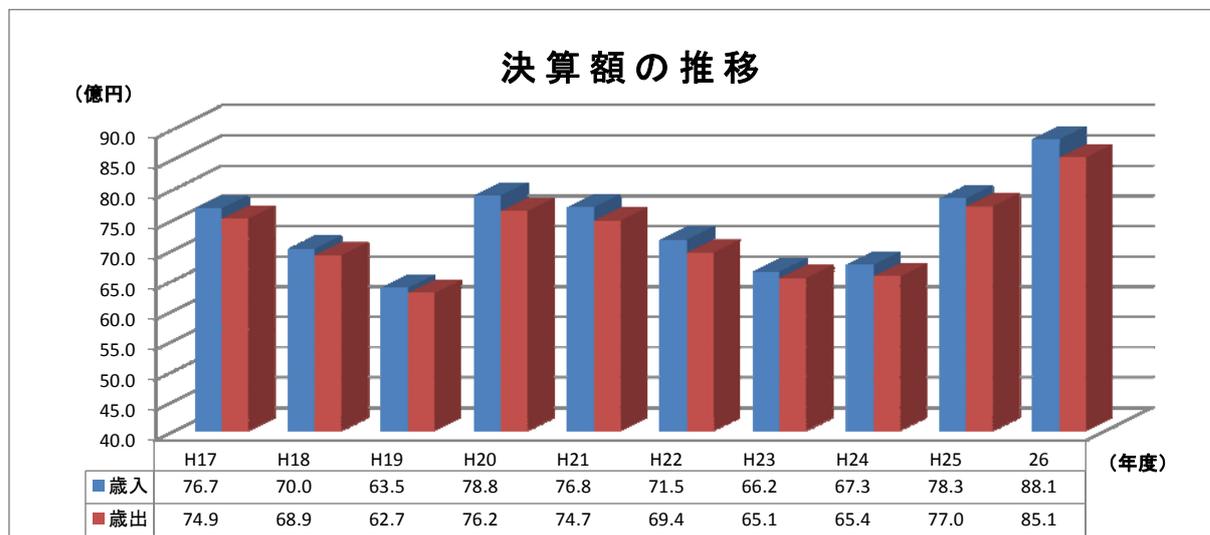
予算額に対する収入割合は、100.4%、調定額に対しては98.9%となっています。

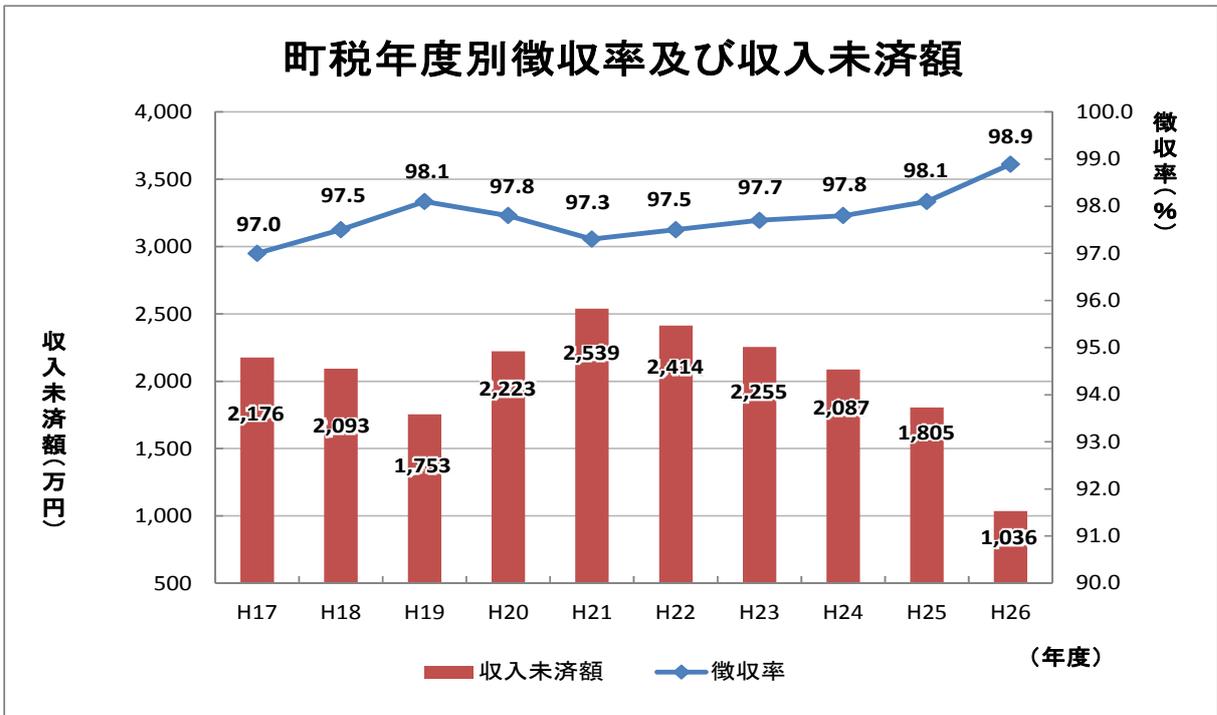
収入未済額は、9,578万4千円で、内訳は町税分1,035万7千円、税外収入分8,542万7千円（繰越明許費分8,281万1千円）となっています。

なお、不納欠損処分は、90万4千円となっています。

また、税の徴収率は98.9%（現年度分99.8%、滞納分47.2%）で、前年度より0.8%上昇しております。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額	88億780万円	78億2,989万円	9億7,791万円	12.5
歳出総額	85億864万円	76億9,990万円	8億873万円	10.5
差 引	2億9,916万円	1億2,998万円	1億6,918万円	130.2
実質収支	2億5,577万円	1億2,911万円	1億2,666万円	98.1





(2) 歳入の状況

歳入については、町税では、新築家屋の増加により固定資産税が増加したことや法人町民税が増加したものの、個人町民税が前年度より減少したことなどにより、前年度決算額と比較して0.7%の減となりました。

地方消費税交付金は平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴いの20.4%の増加となりました。

地方消費税交付金の増収部分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。（平成26年度上富良野町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、別記表参照。）

また、自動車取得税交付金は、消費税率の改定に伴い率が引下げられたため、54.1%減少しました。

地方交付税のうち、特別交付税では、定住自立圏の締結、準過疎地域指定による増加要因により13%の増加、普通交付税においては、地方消費税交付金の税率改定による交付増により基準財政収入額の増などにより、3.5%の減少となり、合計で前年度決算額と比較して2.1%の減少になりました。

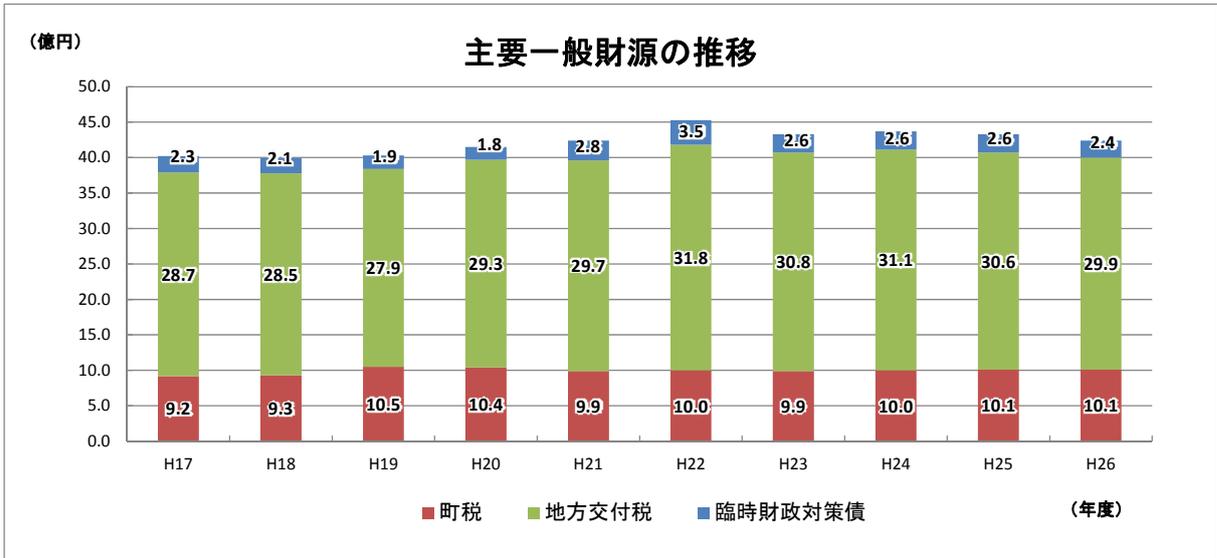
分担金では、畜産担い手総合育成事業等により、32.2%の増加となりました。

国庫支出金では、国の補正予算による上富良野小学校整備事業、公営住宅整備事業の実施により4.0%の増加となっています。

道支出金では、介護基盤緊急整備等特別対策事業、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金交付金の減により7.0%の減となりました。

繰入金では、ラベンダーの里ふるさと応援基金（同1,010万円減）、十勝岳振興基金（同2,635万円減）、地域福祉基金（同2,060万円減）は取崩しが減ったものの、平成25年度において公共施設整備基金に積み立てた地域の元気臨時交付金を対象事業への充当のために取崩したことから、総体で201.4%の増加となりました。

歳入一般財源は、財政調整基金の取崩しや地方消費税交付金は増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債の減少により総額で7.0%の減少となりました。



歳入 款別前年度比較

(単位:千円/%)

歳入科目	平成26年度	平成25年度	比較	対比	前年対比±5%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1 町税	1,006,352	1,013,474	▲ 7,122	▲ 0.7	
2 地方譲与税	117,932	124,031	▲ 6,099	▲ 4.9	
3 利子割交付金	2,488	2,986	▲ 498	▲ 16.7	利子割交付金の増
4 配当割交付金	5,192	2,609	2,583	99.0	配当割交付金の増
5 株式等譲渡 所得割交付金	2,772	3,563	▲ 791	▲ 22.2	株式等譲渡所得割交付金の増
6 地方消費税交付金	146,032	121,265	24,767	20.4	地方消費税交付金の増(地方消費税率改正による)
7 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	55,925	55,782	143	0.3	
8 自動車取得税交付金	14,580	31,756	▲ 17,176	▲ 54.1	自動車取得税交付金の減(自動車取得税率改正による)
9 地方特例交付金	4,647	4,098	549	13.4	特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)の増
10 地方交付税	2,991,674	3,055,872	▲ 64,198	▲ 2.1	
11 交通安全対策特別交付金	1,576	1,743	▲ 167	▲ 9.6	交通安全対策特別交付金の減
12 分担金及び負担金	89,480	67,671	21,809	32.2	中央保育所入所負担金▲2、畜産担い手育成総合整備事業受益者分担金19、小規模土地改良事業富良野改良区負担金6
13 使用料及び手数料	139,388	142,377	▲ 2,989	▲ 2.1	
14 国庫支出金	1,359,095	1,307,129	51,966	4.0	
15 道支出金	366,014	393,586	▲ 27,572	▲ 7.0	介護基盤緊急整備等特別対策事業費交付金▲35、食料供給基盤強化特別対策事業13、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金交付金▲6、国保基盤安定負担9、障害者自立支援給付費3
16 財産収入	13,751	15,090	▲ 1,339	▲ 8.9	教職員住宅貸付料▲2、その他町有建物貸付料1
17 寄附金	11,230	11,799	▲ 569	▲ 4.8	
18 繰入金	620,414	205,837	414,577	201.4	基金繰入の増(地域の元気臨時交付金充当事業の増)
19 繰越金	129,984	188,719	▲ 58,735	▲ 31.1	前年度繰越金
20 諸収入	305,269	296,198	9,071	3.1	
21 町債	1,424,000	784,300	639,700	81.6	単独災害▲29、道営経営体育成基盤整備1、公営住宅整備9、上富良野小学校整備353、超高速ブロードバンド環境整備110、防災自家発電整備8、第一興農橋整備7、第21号橋整備46、臨時財政対策債▲18
合計	8,807,795	7,829,885	977,910	12.5	

※端数整理のため合計額は整合しない

平成26年度 一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策の経費

社会保障4経費 その他社会保障 施策に要する 経費	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国庫支出金	道支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
1,694,358	366,136	233,653	110,914	23,708	959,947

(3) 歳出の状況

歳出については、扶助費や上富良野小学校整備、第一興農橋外3橋の架替工事、公営住宅泉町南団地の整備による増が大きな要因となり、全体で10.5%の増加となりました。

一方で、人件費（6.7%減）、公債費（15.6%減）を含めた義務的経費全体として、3.3%減少しました。

物件費は、クリーンセンターや社会教育総合センター等の補修費の減により減少、普通建設事業費は、上富良野小学校整備、超高速ブロードバンド環境整備、道営経営体育成基盤整備の事業増により73.4%の増加となっています。

また、近年頻発する局地的大雨等による災害対応として、7月から8月の長雨による災害復旧事業費が3,203万7千円（前年対比38.4%の減）となっています。

投資及び出資金は、町立病院の検査装置の更新に伴い115.3%の増加、繰出金は国民健康保険特別会計の基盤安定と保健事業に対する繰出金が増加（12.9%）していますが、公共下水道事業特別会計の雨水処理、不明水対策への繰出金が減となり、1.0%の減少となっています。

積立金は、公共施設整備基金（前年対比4億1,643万円の減）、財政調整基金（前年対比987万6千円）農業振興基金（前年対比5,016万6千円の減）、地域福祉基金（前年対比3,906万1千円の減）の積立を行い、72.1%の減となっています。

歳出 款別前年度比較

（単位：千円／％）

歳出科目	平成26年度	平成25年度	比較	対比	前年対比±10%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1 議会費	61,127	61,027	100	0.2	
2 総務費	1,192,041	1,261,479	▲ 69,438	▲ 5.5	
3 民生費	1,163,920	1,116,815	47,105	4.2	
4 衛生費	755,239	718,865	36,374	5.1	
5 労働費	530	7,152	▲ 6,622	▲ 92.6	かみふらのブランド魅力発信事業(緊急雇用創出)の減
6 農林業費	548,855	619,372	▲ 70,517	▲ 11.4	農業振興基金積立金▲50、演習場周辺農業用施設整備助成▲50
7 商工費	189,387	209,906	▲ 20,519	▲ 9.8	
8 土木費	1,340,046	747,879	592,167	79.2	公営住宅建設252、町道改良舗装134、第20号橋架替150、第21号橋架替98
9 教育費	1,581,970	1,107,930	474,040	42.8	上富良野小学校改築事業
10 公債費	764,040	895,143	▲ 131,103	▲ 14.6	公債費の減
11 給与費	911,480	919,958	▲ 8,478	▲ 0.9	
13 災害復旧費	0	34,375	▲ 34,375	▲ 100.0	災害復旧事業費の減
合計	8,508,635	7,699,901	808,734	10.5	

※端数整理のため合計額は整合しない

歳出 性質別前年度比較

(単位:千円/%)

性質区分		平成26年度	平成25年度	比較	対比	前年対比±10%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1	人件費	954,792	1,023,036	▲ 68,244	▲ 6.7	
2	物件費	832,341	852,849	▲ 20,508	▲ 2.4	
3	維持補修費	28,016	41,090	▲ 13,074	▲ 31.8	クリーンセンター修繕▲8、社会教育総合センター修繕▲4
4	扶助費	710,821	630,076	80,745	12.8	臨時福祉給付金28、子育て世帯臨時特例給付金14、介護給付費2、中央保育所運営費35、未熟児養育医療給付6、私立幼稚園就園奨励▲4
5	補助費等	1,136,991	1,079,875	57,116	5.3	
6	普通建設事業費	3,177,647	1,832,467	1,345,180	73.4	南部地区土砂流出対策48、東1線排水路整備43、道営経営体育成基盤整備32、上富良野小学校整備313、超高速ブロードバンド環境整備221、第一興農橋9、第20号橋架替、第21号橋架替、町営住宅整備241、大型水槽車更新▲55、吹上保養センター改修▲23、道路管理用重機▲36、日の出ラベンダー園再生▲23、社会教育総合センター屋根塗装50、公民館外壁改修26、郷土館改修▲12、中央保育所整備▲7、総合行政システムサーバー更新▲11
7	災害復旧事業費	32,037	52,049	▲ 20,012	▲ 38.4	単独災害の減
8	公債費	755,159	894,513	▲ 139,354	▲ 15.6	公債費の減
9	積立金	160,843	575,602	▲ 414,759	▲ 72.1	公共施設整備基金積立▲416
10	投資及び出資金	15,853	7,363	8,490	115.3	町立病院出資8
11	貸付金	91,137	91,867	▲ 730	▲ 0.8	
12	繰出金	612,998	619,114	▲ 6,116	▲ 1.0	
合計		8,508,635	7,699,901	808,734	10.5	

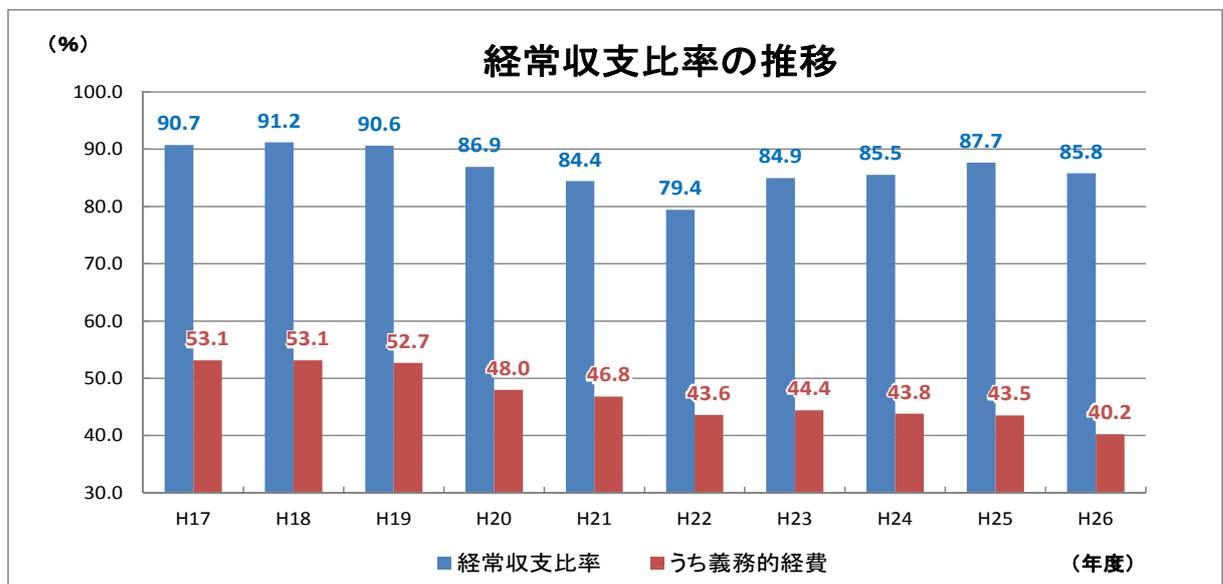
※端数整理のため合計額は整合しない

(4) 財政指標

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は85.8%で、前年度に比べて1.9ポイント下降しています。これは、歳入経常一般財源である普通交付税が減少しましたが公債費の減少と投資的事業の増加による支弁人件費の増加で人件費が減少したことが主な要因となっています。

経常収支比率は高い比率で推移しており、依然として財政の硬直化が続いています。



②実質公債費比率

実質公債費比率は 14.3%で、前年度と比べて 1.6 ポイント下降しています。

③起債制限比率

従来の地方債の許可制限に係る指標として用いられていた起債制限比率は 5.0%で、前年度と比べて 1.8 ポイント下降しています。その要因として、元利償還金に充当する一般財源が過去の大型事業の償還終了などにより減少したことがあげられます。

④公債費比率

公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は、8.2%となり前年度と比べて 4.5 ポイント下降しています。その要因として公債費に充当した一般財源が過去の大型事業の償還終了などにより減少したことがあげられます。

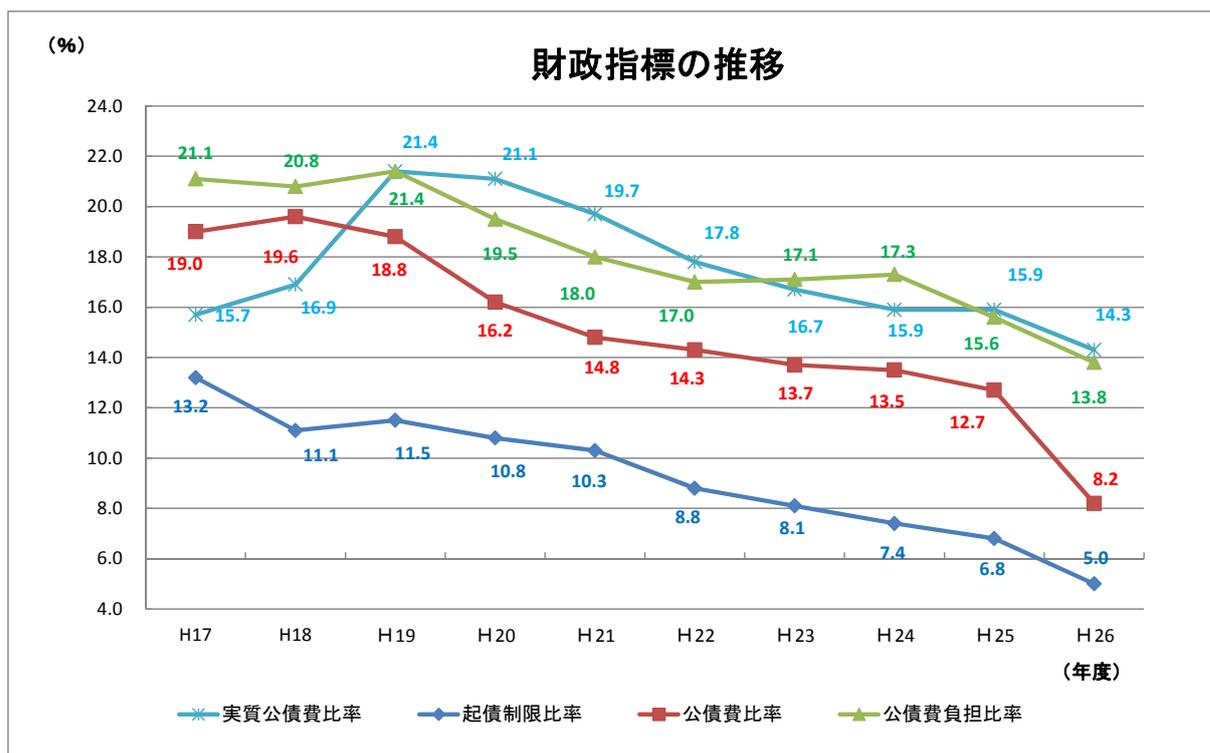
⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、13.8%と前年度から 1.8 ポイント下降しています。その要因としては、過去の大型事業の償還終了などにより、公債費に充当された一般財源の割合が減ったことがあげられます。

財政指標前年度比較

(単位: %)

名 称	平成26年度	平成25年度	比 較	主な増減理由
経常収支比率 (減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合)	85.8	87.7	▲ 1.9	公債費の減、人件費の減
経常収支比率	90.8	93.1	▲ 2.3	"
実質公債費比率	14.3	15.9	▲ 1.6	公債費の減、密度補正による基準財政需要額算入及び標準税収入額等の増
起債制限比率	5.0	6.8	▲ 1.8	公債費の減
公債費比率	8.2	12.7	▲ 4.5	"
公債費負担比率	13.8	15.6	▲ 1.8	"

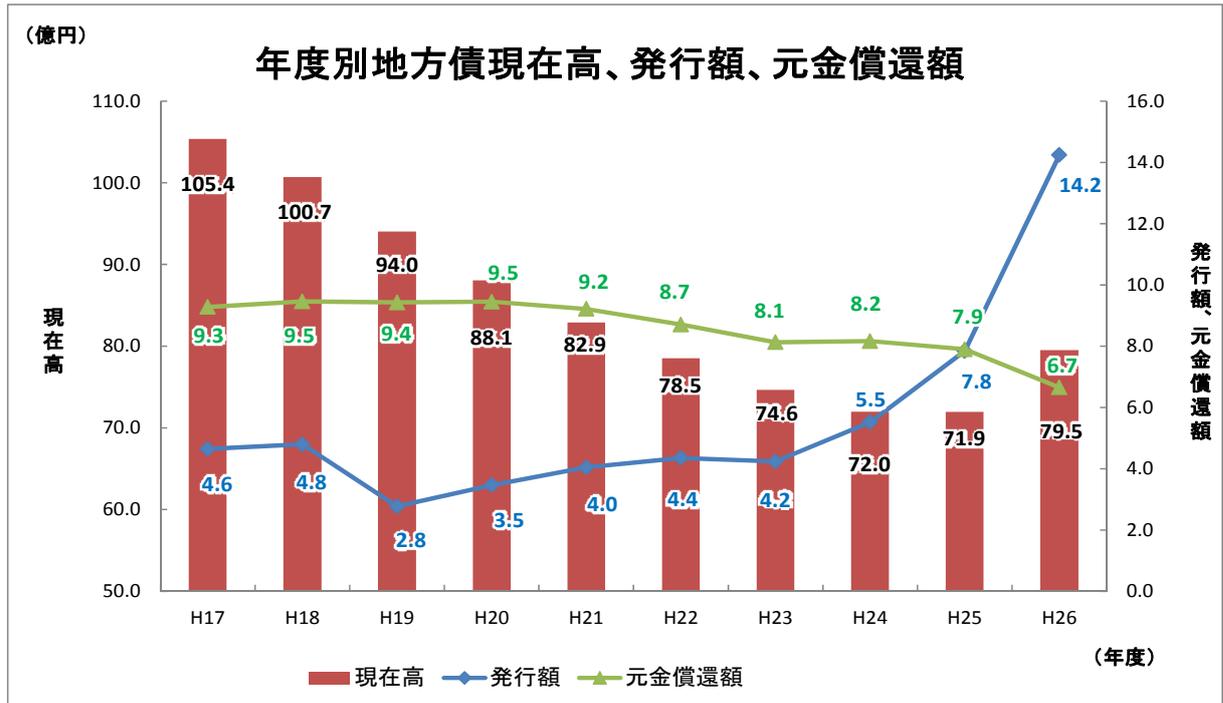


(5) 地方債及び積立金現在高

①地方債現在高

平成 26 年度末の地方債の現在高は、79 億 5,204 万円で前年度と比較して 7 億 5,821 万円増加しています。ここ数年、普通建設事業費による地方債発行額の減少に努めてきましたが、国の補正予算債による上富良野小学校改修や道営農業農村整備事業のための補正予算債を借入たため、地方債発行額は前年対比 6 億 4,000 万円の増となっています。

H25 末現在高	H26 地方債発行額	H26 元金償還額	H26 末現在高
71 億 9,383 万円	14 億 2,400 万円	6 億 6,579 万円	79 億 5,204 万円

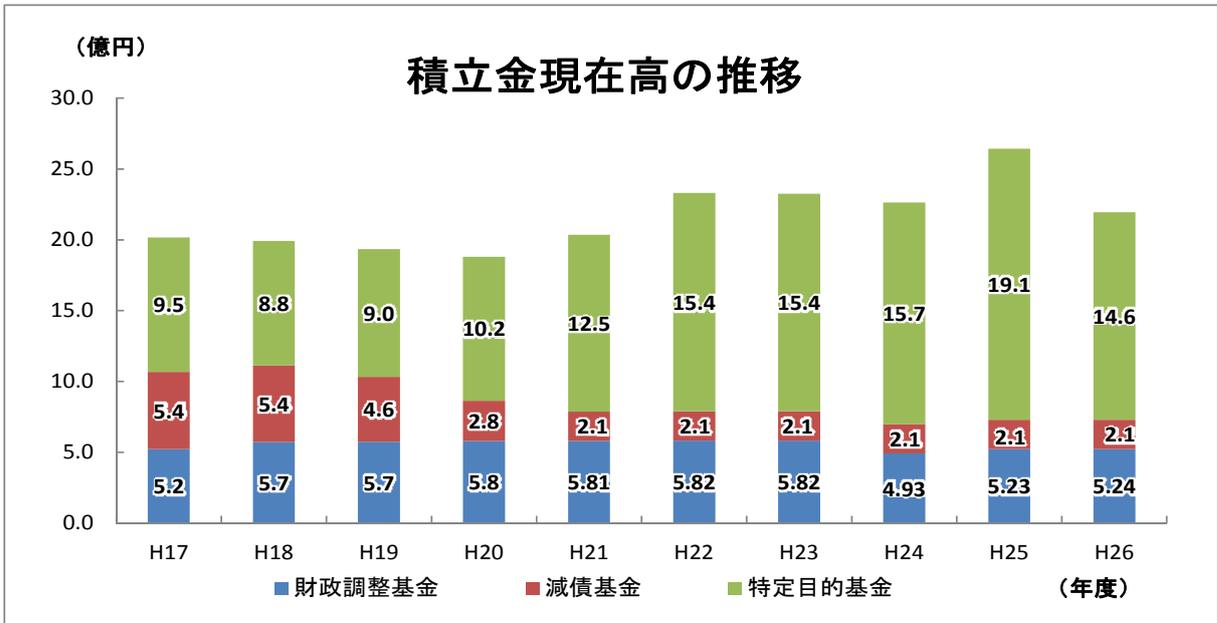


②積立金現在高

平成 26 年度末の積立金現在高は、21 億 9,542 万円で前年度と比較して 4 億 4,717 万円減少しています。これは、平成 25 年度において地域の元気臨時交付金を公共施設整備基金に積立てし、平成 26 年度事業へ充当を行ったことが大きな要因です。

特定目的基金は、公共施設整備基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金など 1 億 2,015 万円を積立えています。

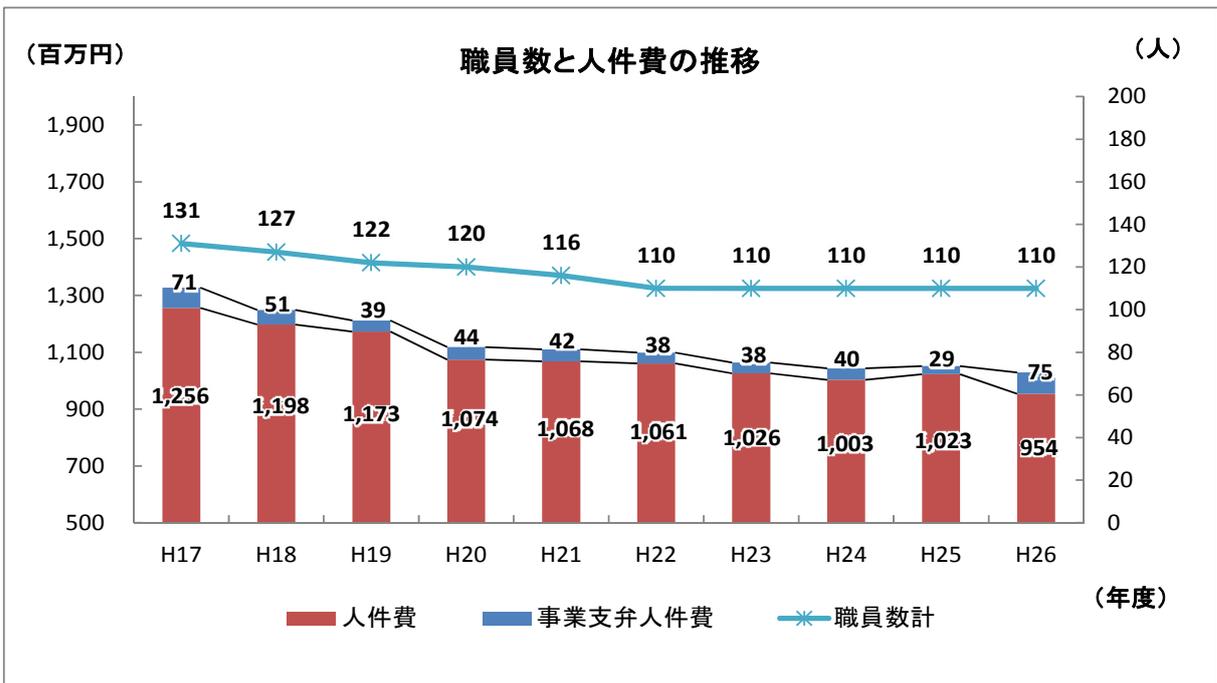
種 類	H25 末現在高	H26 支消額	H26 積立額	H26 末現在高
財政調整基金	5 億 2,335 万円	4,000 万円	4,052 万円	5 億 2,387 万円
減 債 基 金	2 億 681 万円	0 万円	18 万円	2 億 698 万円
特定目的基金	19 億 1,243 万円	5 億 6,802 万円	1 億 2,015 万円	14 億 6,457 万円
合 計	26 億 4,259 万円	6 億 802 万円	1 億 6,085 万円	21 億 9,542 万円



(6) 職員数の推移

職員数については、職員数適正化計画に基づき、一般会計分で110人となっています。

また、5年前の平成21年度と比較すると6人、5.4%の減少となっており、人件費（投資的事業支弁分も含む）についても、8,100万円、7.3%の減少となっています。



議 会 費

議 会 費

本 会 議

○議員定数 14人(平成19年8月選挙より)

○町議会の開催

町の防災行政無線やホームページのほか主要な公共施設等に一般質問項目を掲示するなど議会の開催を周知した。

- ・定例町議会 4回(10日) (前年度 4回(10日))
傍聴者 85人(前年度 48人)
一般質問者 延べ13人(前年度 延べ19人)
- ・臨時町議会 7回(7日) (前年度 6回(6日))

各委員会等の活動

○常任委員会の開催

総務産建常任委員会(7人) 10回(前年度 12回)
厚生文教常任委員会(7人) 15回(前年度 13回)

○総務産建・厚生文教合同委員会協議会 3回(新)

○議会運営委員会の開催(6人) 17回(前年度 16回)

○全員協議会の開催(14人) 9回(前年度 7回)

○特別委員会の開催

議会広報特別委員会(6人) 14回(前年度 15回)
決算特別委員会(11人) 1回3日間(前年度 1回3日間)
予算特別委員会(13人) 1回4日間(前年度 1回4日間)

○調査視察、研修活動

全議員 5回5日間(前年度 5回5日間)
常任委員会(総務産建) 1回4日間(前年度 1回5日間)
議会広報特別委員会 1回2日間

各事業等

○議会報告会 1回1日間(2箇所) 30人(前年度 2箇所 18人)

○各種団体との懇談会 3回 3団体 44人(新)

○議会広報の発行

- ・発行回数 4回(毎定例会後)
- ・形式 A4判1色刷り
- ・印刷経費 912千円(前年度 827千円)
- ・発行部数 4,400部

○会議録の反訳

定例会、予算特別委員会、決算特別委員会は委託業者が反訳し、定例会22部、予算特別委員会3部、決算特別委員会3部をそれぞれ印刷製本し会議録としている。

臨時会は、議会事務局が反訳、印刷製本した。

- ・会議録の仕様 A4判 9ポイント活字 23字49行×2段組
- ・委託経費 2,055千円(前年度 2,012千円)

総務費

総務管理費

行財政改革の推進

平成22年度から5年間を計画期間とする「町政運営改善プラン」を策定し、健全な財政基盤を維持しつつ、「協働」を町民共有のキーワードとしたまちづくりを進めていくこととした。同プランは、計画の柔軟性を確保するため、毎年度見直すこととしており、計画年度の最終年度となる平成26年度は「プラン26」として、その取組みに努めた。

○平成26年度の実践成果

3つの柱、34の実施項目に基づき、各項目の実践スケジュールに沿って取組みを進めた。

3つの柱	実践の成果等
地域協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり職員研修(100人) ・協働のまちづくり講演会(113人) ・出前講座(11講座、33団体、913人) ・町民ポスト(49件(うち電子版 19件)) ・パブリックコメント(4件) ・町長と語ろう(2件) ・住民会長との町政懇談会(3回) ・公園緑地の自主的管理(11住民会 25公園緑地) ・主要町道環境美化活動(7住民会 2町内会 3団体) ・地域防災士養成補助 10人 ・協働のまちづくり推進委員会開催(5回) ・地域コミュニティ活性化会議開催(2回) ・まちづくり活動助成事業補助(2件) ・住民自治活動奨励事業補助(5件) ・上富良野人材育成アカデミー(3回 69人) ・歯周疾患検診開始
健全財政の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・税等の収納対策の強化 (町税収納率 98.1%→98.9%) (国保税収納率 93.3%→95.9%) ・遊休財産の適正管理(社会福祉法人へ貸付 2件) ・ふるさと納税 (70件 6,930千円) ※振興公社寄附を除く ・移住実績 10件 15人 ・財政指標(健全化判断比率)の改善 ・有料広告制度の見直し(広報掲載 8件) ・省エネルギー対策の強化 (CO₂排出量：5,783t(前年度 6,157t))
行政運営の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・組織機構の見直し(子ども子育て担当課長の配置) ・総括主幹・グループリーダーの指名の継続と評価 ・第5次職員数適正化計画策定 ・職員数の推移 [H26.4.1] 186人 ⇒ [H27.4.1] 184人 ・職員研修の充実(職場内研修の実施 14講座 688人) ・職員提案制度(2件) ・事務事業評価(事後評価：31件、事前評価：34件) ・予約型乗合タクシー事業土曜日開始(登録者：733人)

	<ul style="list-style-type: none"> ・町営バス4路線混乗方式の廃止 ・中央保育所移譲 ・ラベンダーハイツ給食業務委託開始
--	--

情報化の推進

- 業務系システム更新 1,867千円
- 行政ホームページの更新と充実
 - 「行政ホームページ」
 - ・年間トップページアクセス件数 102,100件(前年度 92,800件)
 - サイト内全体 1,789,000件(前年度 1,384,000件)
- 超高速ブロードバンド環境整備(農村部FWA)
 - ・基地局1局、基幹中継局4局、中継局58局
 - ・事業費 236,944千円

情報公開・個人情報保護

- 情報公開制度
 - ・情報公開等の請求件数 2件 うち公開 2件(前年度 1件)
 - ・町政情報提供コーナーの開示資料更新
- 個人情報保護制度
 - ・個人情報保護に関する職員研修実施(新規採用職員)
 - ・情報開示等の請求件数 2件 うち開示 2件(前年度 6件)
- 情報公開・個人情報審査会
 - ・会議 1回開催(前年度 1回)

自治基本条例

- 自治基本条例に基づく協働のまちづくりを推進
 - ・「協働のまちづくり推進委員会(委員15人)」を設置し、協働を推進する施策に関することを協議
 - 会議 5回(8/4、10/2、11/10、12/8、2/2)
 - ・協働のまちづくり職員研修の開催 10月21日、31日 100人
 - ・協働のまちづくり講演会の開催 8月22日 113人
 - ・まちづくり活動助成事業補助 2件 185千円(前年度 3件 297千円)
 - ・まちづくり活動助成事業実践報告会の開催 2月26日 24人(前年度 1回 20人)
 - ・地域コミュニティ活性化会議の開催 2回 19人(前年度 6回 105人)

広報活動

- 広報かみふらのの発行 4,421千円(前年度 3,943千円)
 - 毎月2回(1月は1回)計23回発行。4,153部(3月25日号)
 - 《町の行財政施策》
 - 『町政及び教育執行方針』『平成26年度予算』『平成25年度決算一般会計・特別会計・企業会計』など。
 - 《保健福祉・教育・交流関係》
 - 『東中中学校67年の歴史に幕』『国民健康保険税の改定』『子どもセンターで楽しく子育て』『特集星を見に行こう』『新校舎完成上富良野小学校』『姉妹校交流推進』など。
 - 《生活・防災・自治活動》
 - 『住宅リフォーム費用を助成』『農村部ブロードバンド環境整備』『まちづくり活動助成・住民自治活動奨励事業』『十勝岳噴火警戒レベル2に引き上げ』『十勝岳噴火総合防災訓練』など。
 - 《産業・観光》
 - 『特集かみふらののホップ物語』『かみふらの十勝岳ヒルクライム2014』『国立

公園指定80周年記念特集』『農業委員改選』『町観光振興計画進行中』など。

《その他》

『町長と語ろう』『町政懇談会』『新春インタビュー』など。

《有料広告の掲載》

・申込者 7件 11コマ 広告収入 65千円(前年度 6件 22コマ 125千円)

○防災行政無線による「行政だより」の放送

- ・声の広報として防災無線(戸別受信機)を活用し、定時放送で全戸に行政情報や行事等の開催のお知らせ、また、夕方と定時放送(但し届出日に通夜・葬儀の場合のみお昼の臨時放送)におくやみ放送を実施
- ・聴覚障害者等に対するFAX送信サービス(平成22年12月1日から開始) 2件(前年度 2件)

広聴活動

町民からの行政に対する幅広い声を聞くため、広聴事業を実施。

○町長と語ろう

- ・12月26日 東中倍本地区 9人
- ・1月27日 かみふ子育てネット「くるくる」 9人

○町民ポスト 件数 49件(前年度 34件) うち電子版 19件(前年度 9件)

- ・町内9か所(役場、かみん、社教センター、町立病院、公民館、農協、中茶屋、駅、郵便局)に設置。

○出前講座

- ・11講座 33団体 913人(前年度 15講座 29団体 1,111人)

○パブリックコメント

- ・上富良野町新型インフルエンザ等対策行動計画(案)～意見 0件
募集期間 平成26年6月10日～平成26年7月10日
- ・上富良野町避難行動要支援者名簿に関する条例(案)～意見 0件
募集期間 平成26年10月10日～平成26年11月10日
- ・上富良野町子ども・子育て支援事業計画(案)～意見 0件
募集期間 平成26年10月25日～平成26年11月25日
- ・第6期上富良野町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(案)～意見 0件
募集期間 平成27年1月10日～平成27年2月10日

財産管理

○財産台帳の整理(町道を除く。H27.3.31現在) (前年度)

行政財産	建物	205件 (202件)
	土地	1,546,370.23㎡ (1,565,873.22㎡)
普通財産	建物	63件 (60件)
	土地	1,661,919.91㎡ (1,642,058.91㎡)

《主な異動物件》

- ・上富良野小学校校舎新築
- ・防災資機材倉庫新築
- ・東中中学校

○庁舎施設等の適切な維持管理

庁舎施設等の適切な維持管理に努めた。

役場庁舎駐車場区画線修正	227千円
PCB廃棄物処理委託料	9,223千円
PCB廃棄物収集運搬業務	540千円
役場車庫火災報知設備更新工事	1,231千円

○車両の適切な管理

出張に伴う公用車の適切な運用管理を徹底するとともに、更新にあたっては小型化、省エネ化を進め、管理車両台数の適正化に努めた。

・所有台数

乗用車(ライトバン含む)	24台	(前年度 23台)
軽乗用車(トラック含む)	21台	(前年度 22台)
トラック(大型・小型)	9台	(前年度同)
バス(大型・中型・マイクロ)	8台	(前年度同)
大型・特殊車両(建設重機)	13台	(前年度同)

・一般車輛更新(普通車2台) 3,694千円

・一般車輛更新(ハイツ普通車1台)3,880円 ※ラベンダーハイツ事業特別会計

財政状況の公表

○財政状況の公表

町広報誌、行政ホームページで予算、決算等財政状況について公表

○公会計システムの運用

○「知っておきたいことしのしごと」の作成

平成26当初予算について、よりわかりやすく町民に情報を提供するために「知っておきたいことしのしごと」を作成し、全戸に配付

基地対策

○演習場周辺対策

演習場の周辺住民との懇談会を開催するとともに、町基地対策協議会、北海道基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会による要望運動を実施した。

・中央要望 4件

・道内要望 2件

・演習場周辺地区整備補助(演習場周辺地区自治活動奨励事業補助)

3地区 302千円(前年度 978千円)

・富良野地方自衛隊協力会補助 1,920千円(前年度同額)

・富良野地方自衛隊協力会上富良野支部補助 1,150千円(前年度同額)

・北海道駐屯地等連絡協議会負担 7千円(前年度 42千円)

・防衛施設周辺整備全国協議会負担 16千円(前年度同額)

○駐屯地との共存共栄及び現状規模堅持

富良野地方自衛隊協力会構成の6市町村、自衛隊協力会支部及び北海道駐屯地等連絡協議会による要望活動を行った。

・中央要望 6件

・上富良野町基地対策協議会負担 400千円(前年度同額)

・北海道基地協議会負担 29千円(前年度 31千円)

・全国基地協議会負担 7千円(前年度同額)

○自衛官募集

町広報誌への掲載とともに自衛隊と連携のもと自衛官募集に努めるとともに富良野地方自衛隊協力会による入隊予定者激励会を開催した。

・募集事務市町村委託費 29千円(前年度 83千円)

・町内入隊予定者 16名(H27) 13名(H26)

○自衛隊退職者雇用

自衛隊退職者の雇用において、引き続き、駐屯地援護センターとの連携を緊密に図り、雇用の場の確保に努めるとともに町自衛隊退職者雇用協議会による定年退職者激励・懇談会を開催した。

・上富良野駐屯地関係定年退職者 33名(H26) 26名(H25)

- ・富良野地方自衛隊退職者雇用協議会連合会負担 129 千円(前年度同額)
- ・上富良野町自衛隊退職者雇用協議会負担 37 千円(前年度同額)

○基地調整員の配置

基地調整員を引き続き配置し、駐屯地との調整を円滑に進めるとともに自衛隊協力会関係の事務局として、各市町村及び会員との連絡調整を図った。

○駐屯地との連絡調整

演習通報の受理や各種行事等の連絡調整を行った。

- ・防衛施設区域取得等事務市町村委託費 500 千円(前年度同額)

○主な関係する記念行事への出席 12 件(前年度 12 件)

- ・北部方面後方支援隊 14 周年記念 5 月 24 日
- ・上富良野駐屯地創立 59 周年記念 6 月 22 日
- ・第 2 師団創立 64 周年及び
旭川駐屯地開設 62 周年記念 6 月 15 日
- ・第 3 地对艦ミサイル連隊創隊 20 周年記念 9 月 13 日
- ・島松駐屯地及び北海道補給処創立 62 周年記念 6 月 29 日
- ・第 1 特科団創隊及び北千歳駐屯地 62 周年記念 6 月 28 日
- ・旭川地方協力本部創立 8 周年記念 7 月 13 日
- ・航空自衛隊千歳基地航空祭 8 月 3 日
- ・第 2 後方支援連隊創立 26 周年記念 7 月 6 日
- ・多田弾薬支処創立 58 周年記念 10 月 4 日
- ・北部方面隊創隊 62 周年記念 10 月 19 日
- ・第 2 戦車連隊 19 周年記念 12 月 19 日

町有林の管理

○町有林管理事業 町有林面積 188.35ha

- ・造林 実績なし(前年度 1.73ha 1,290 千円)
- ・間伐 実績なし(前年度 9.10ha 2,380 千円)
- ・下刈 2.40ha 133 千円(前年度 0.67ha 37 千円)
- ・特殊地拵 3.06ha 2,651 千円(前年度実績なし)

生活安全対策

上富良野町生活安全推進協議会を中心として行政と町民が互いに果たすべき役割のもと、交通安全、地域安全意識の高揚と自主的な活動のため、総合的な生活安全対策に努めた。

- ・交通事故発生件数 301 件(前年度 281 件)
- ・犯罪発生件数 32 件(前年度 45 件)

○上富良野町生活安全推進協議会負担金 3,293 千円(前年度 3,406 千円)

内訳 交通安全部負担 17 人 2,201 千円(前年度 2,359 千円)
女性部負担 6 人 179 千円(前年度 198 千円)
地域安全部負担 13 人 388 千円(前年度 324 千円)
その他上部団体加盟負担金等 525 千円(前年度 525 千円)

○生活灯補助

- ・電気料金

	26 年度		25 年度		備考
	灯数	補助額 (千円)	灯数	補助額 (千円)	
第 1 種	105	615	104	616	補助率 70%
第 2 種	861	1,295	868	1,214	補助率 50%
計	966	1,910	972	1830	

・生活灯新設等

	新設	修繕	改修	移設	合計	補助額(千円)
26年度	3	1	1	0	5	88
25年度	0	4	1	0	5	264

町表彰(叙勲・褒章)

- 叙位叙勲褒章受賞者(町上申関係) 1人(前年度 1人)
- 叙位叙勲褒章受賞者(上記以外) 8人(前年度 8人)
 - ・危険業務従事者叙勲 8人
- 町表彰式(11月3日)被表彰者人数
 - ・自治功勞表彰 実績なし(前年度 2人)
 - ・社会貢献賞 10人(前年度実績なし)
 - ・善行表彰 実績なし(前年度 2人)
- 被表彰者記念品等 566千円(前年度 175千円)
- 名誉町民年金 300千円(前年度同額)
- 感謝状 永年勤続 2人 寄付 1個人、2団体

自治会活動推進

- 住民自治活動推進交付金 25住民会 8,222千円(前年度 8,205千円)
- 住民自治活動奨励事業補助 5件 343千円(前年度 13件 418千円)
- 住民会長との町政懇談会
行政運営に関する情報提供と懇談を目的に開催、懇談内容は広報誌に掲載。
4月21日、11月21日、1月27日の3回開催。

地域振興

- 要望
町の懸案事業などを推進するために、町民などからの要望を受けるとともに、国、道への要望行動を各種期成会や関係町、関係機関と共に行った。
 - ・要望書受理件数 18件、提出件数 7件(期成会は除く)
 - ・参画している各種期成会等： 上川地方総合開発期成会
旭川十勝道路整備促進期成会
富良野地区広域市町村圏振興協議会
主要道道芦別美瑛線整備促進期成会
- 土地利用規制等対策事業
国土利用計画法に基づく土地取引届出事務及び各種土地利用調査を行った。
 - ・市町村交付金 66千円(前年度 64千円)
 - ・土地売買等届出受理 11件
- ラベンダーの里かみいらのふるさと応援基金(平成20年10月1日設置)
 - ・基金積立 1,682千円(うち寄附分 25件 1,680千円)

定住移住促進

- 定住移住対策
 - ・町外に向けた情報発信
北海道暮らしフェア2014(東京・大阪・名古屋)への参加 6名
移住用ホームページ
年間アクセス件数 9,771件(前年度 6,993件)
 - ・移住相談 延べ 146件(前年度 40件)
 - ・移住実績 10件 15名(前年度 5件 8名)
- 移住準備住宅
教職員住宅として利用していた住宅の有効活用のため、定住・移住等のための準備住宅として利活用。

- ・旭町(10戸)～移住準備住宅 (年度末現在入居戸数 5戸)
- ・清富(3戸)・江幌(1戸)・東中(4戸)～地域コミュニティ維持住宅
(年度末現在入居戸数 5戸)

○お試し暮らし住宅【平成26年度新規】

移住を検討している者を対象に、一定期間町内での生活を体験できる「上富良野町お試し暮らし住宅」旧教職員住宅を活用し実施した。

- ・平成26年12月1日制度開始
- ・旭町(2戸) 実績なし

○町内関係機関及び庁内における情報共有の推進等

- ・定住移住促進連絡協議会の開催(1回開催)

広域行政の推進

○富良野広域連合

- ・富良野広域連合負担金 421,141千円(前年度 409,715千円)

内訳	平成26年度	平成25年度	比較
管理費	14,606千円	14,216千円	390千円
環境衛生	84,163千円	83,918千円	245千円
串内牧場	14,558千円	16,599千円	△2,041千円
消防	264,810千円	253,112千円	11,698千円
学校給食	53,123千円	50,917千円	2,206千円
教育	65千円	65千円	0千円
前年度繰越金	△10,184千円	△9,112千円	△1,072千円
合計	421,141千円	409,715千円	11,426千円

○定住自立圏 平成25年12月25日協定締結

交流促進事業

○国内外交流(友好都市関係等)

《津市関係》

- ・4月6日 第3回津駅前ストリートまつりに、かみふらの十勝岳観光協会が出店
- ・4月27日 上富良野ライオンズクラブ結成50周年記念式典に津ライオンズクラブ一行20名来町
- ・7月20日 第36回かみふらの花と炎の四季彩まつりに津市観光協会が出店
- ・7月22日～8月3日 友好都市津市紹介パネル展(社教センター)
- ・7月28日～30日 上富良野西小学校児童12名が津市を訪問、姉妹校の安東小学校児童と交流
- ・7月29日～31日 向山町長が津市の前葉市長を表敬訪問
- ・10月11日～12日 津まつりに、かみふらの十勝岳観光協会等が出店
- ・10月22日 津市議会会派「一津会」一行5名来町

《カムローズ関係》

- ・10月23日 第23回北海道・アルバータ州姉妹都市連絡会議(上川町)に出席(次期会長に上富良野町長を選出)
- ・12月11日 ・クリスマスカード送付 22通

《ふるさと会関係》

- ・7月8日 ・四季彩まつり等のイベント情報はがきを札幌上富良野会員に送付 221通
- ・11月7日 ・札幌上富良野会総会に町長はじめ町内関係団体から14名出席

- ・11月18日
- ・東京ふらの会に町長、副町長が出席

職員管理等

○職員研修の実施・派遣

- ・自治大学校入校 実績なし(前年度 1人) ※隔年予定
- ・市町村職員中央研修所派遣 実績なし(前年度 1人)
- ・北海道市町村職員研修センター研修事業派遣 31人(前年度 13人)

新任管理者研修	2人
管理能力研修	3人
政策形成研修	4人
地方自治法研修	1人
地方公務員法研修	5人
指導能力研修	5人
問題発見・解決研修	1人
コミュニケーション能力向上研修	1人
コーチング研修	2人
法令実務(基礎)研修	1人
自治体債権回収研修	1人
クレーム対応研修	1人
行政法研修	1人
税務事務(基礎)〈固定資産税課税〉研修	1人
税務事務(基礎)〈徴収〉研修	1人
税務事務(応用)〈固定資産税課税〉研修	1人

- ・町村会等研修事業派遣 35人(前年度 40人)

町村職員法務研修会(基礎編)	4人
町村職員法務研修会(応用編)	1人
法務専門研修	1人
管内町村職員 基礎研修会	6人
管内町村職員 初級研修会	6人
管内町村職員 中級研修会	2人
上川管内町村職員合同研修(道外研修)	1人
メンタルヘルスセミナー(管理職編)(上川総合振興局)	4人
メンタルヘルスセミナー	3人
メンタルヘルスマネジメント実践研修会	1人
災害対策専門研修	1人
上川管内町村議会議員研修会	1人
富良野広域圏職員セミナー	4人

- ・町主催研修事業 688人(前年度 304人)

新規採用職員研修会(第1回)	6人
新規採用職員研修会(第2回)	6人
個人情報保護	8人
普通救命講習(新規採用職員)	6人
協働のまちづくり講演会	47人
協働のまちづくり研修	100人
十勝岳防災研修	54人
十勝岳砂防ダム見学会(新規採用職員)	4人
心の健康づくり(ラベンダーハイツ職員)	18人

災害時初動対応研修	110人
番号法施行に関する職員研修	79人
陸上自衛隊入隊研修	14人
接遇・クレーム対応職員研修	87人
健康づくり推進のまち宣言1周年記念講演	47人
人事評価制度に係る職員研修	102人

○職員提案制度 2件

○職員処分の適正化

事件事故審査委員会 2回開催

行政処分審査委員会 2回開催

○職員互助会補助 996千円(前年度 860千円)

地域行事参加、研修旅行等職員福利厚生事業実施

バス運行事業

○定期バス運行状況

※下段()前年度

路線	利用数(人)	有償数(人)	運賃収入(円)
十勝岳線	10,079 (10,854)	8,140 (8,500)	1,811,450 (1,597,100)
清富線	2,095 (2,795)	346 (762)	42,000 (103,940)
里仁江幌静修線	7,205 (10,100)	1,001 (1,369)	106,100 (151,000)
江花線	5,381 (,7378)	1,411 (1,645)	140,000 (170,100)
東中線	3,515 (5,093)	987 (1,756)	106,200 (202,800)

・十勝岳線バス運行業務委託 6,696千円(前年度 6,510千円)

・スクールバス運行業務委託 10,123千円(前年度 8,862千円)

予約型乗合タクシー 運行事業

○予約型乗合タクシー運行

平成26年4月1日より土曜日運行を開始しサービスの拡充を図った。

・運行事業者 町内タクシー事業者2社

・利用登録者数 733名

・委託料 2社合計 6,687千円(前年度 4,981千円)

・運行実績

ア 年間運行回数 4,826回(前年度 2社合計 3,944回)

イ 自宅発便の運行回数 2,491回(前年度 2,114回)

ウ 目的地発便の運行回数 2,335回(前年度 1,830回)

エ 年間延べ乗車人数 10,163人(前年度 8,155人)

オ 稼働率 85.12%(前年度 83.77%)

防災対策

○十勝岳噴火総合防災訓練

・2月17日～18日(昭和61年9月1日に第1回訓練実施)

・実施主体：十勝岳火山防災会議協議会(平成8年2月～美瑛町と合同開催)

・訓練参加機関 11機関(前年度 12機関)

(上富分=人員269人、車両61台、雪上車2両)

・避難訓練参加住民会

日新、草分、旭野、宮町、南町、泉町、栄町、中町、住吉

- ・避難訓練参加住民 138 世帯、176 人(前年度 155 世帯、221 人)
- 町広報誌へ防災一口メモの掲載(開始:平成 12 年6月号から)
 - 掲載回数: 毎月12回掲載(前年度毎月12回掲載)
- 親と子の火山砂防見学会 7月10日 196 人参加(前年度 218 人)
 - (内訳: 小学校3校児童93人、保護者87人、教員6人、関係機関10人)
- 防災士取得講習費交付金(H24~H26)
 - 自主防災組織の活動活性化のため、防災の知識を有する防災士を各組織にすることを目的に講習費及び資格試験料の助成を各自主防災組織に交付。
 - 9組織・12名受講に交付 交付金: 650 千円
- 自主防災組織等活動補助(H26~)
 - 自主防災組織が行う防災訓練・防災教育の啓発に伴う経費を補助し、組織の活性化を図ることを目的に補助を行う。
 - 6組織 補助額 150 千円
- 防災用自家発電設備整備工事【平成 25 年度繰越事業】
 - 災害拠点(対策本部・避難所)となる施設(役場・消防庁舎、保健福祉総合センター、西小学校、公民館)に、停電時の電源の確保する自家発電装置を整備。
 - 工事請負費 91,800 千円
- 防災行政無線(移動系)デジタル化更新整備基本設計【平成 26 年度事業】
 - 防災行政無線(移動系)のデジタル化(260MHz)に向け、電波伝搬調査を実施。
 - 委託費 3,078 千円
- 防災資機材倉庫整備工事【平成 26 年度事業】
 - 災害発生時の避難所運営のために必要な資機材等を備蓄するための倉庫を建設(上富良野小学校敷地内)
 - 工事請負費 34,920 千円

徴 税 費

納 税 推 進

- 町税及び国民健康保険税の収納状況
 - ・町税調定総額 1,017,613 千円 (前年度 1,032,783 千円)
 - ・町税収納済総額 1,006,352 千円 (前年度 1,013,474 千円)
 - ・町税滞納総額 10,357 千円 (前年度 18,051 千円)
 - ・町税収納率 現年度 99.8%、滞納繰越 47.2%、合計 98.9%
(前年度 現年度 99.3%、滞納繰越 38.8%、合計 98.1%)
 - ・国保税調定総額 350,610 千円 (前年度 340,456 千円)
 - ・国保税収納済総額 336,399 千円 (前年度 317,640 千円)
 - ・国保税滞納総額 13,076 千円 (前年度 21,524 千円)
 - ・国保税収納率 現年度 98.6%、滞納繰越 54.6%、合計 95.9%
(前年度 現年度 97.9%、滞納繰越 36.0%、合計 93.3%)
 - ・不納欠損総額 2,037 千円 (前年度 2,549 千円)
 - 内訳 町税 903 千円・国保税 1,134 千円
 - (前年度 町税 1,258 千円・国保税 1,292 千円)
 - ・町税及び国保税滞納者実人数 114 人(前年度 238 人)
- 収納対策の状況
 - ・差押え執行 181 件(前年度 137 件)
 - ・町税等滞納プロジェクト(管理職全員) 1 回(前年度 1 回)
 - ・夜間納税相談窓口開設 1 回(前年度 1 回)
 - ・国保保険証短期交付 59 世帯(前年度 57 世帯)
 - ・国保資格証明証交付 0 世帯(前年度 2 世帯)

- ・町税等の滞納者に対する行政サービスの制限措置等に関する条例(H.19.4.1 施行)に基づく制限措置該当件数 0件(前年度実績なし)

○収納サービス向上対策

- ・コンビニ収納システム

H19.4.1～町民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料

H20.4.1～後期高齢者医療保険料

利用件数 11,249件(前年度 10,296件)

収納金額 179,990千円(前年度 164,538千円)

戸籍住民基本台帳費

戸籍・住民業務

○戸籍関係(平成27年3月31日現在)

- ・戸籍人口 12,981人(前年度 13,168人)
 - ・戸籍数 5,311戸(前年度 5,347戸)
 - ・戸籍事件総数 592件(前年度 602件)
 - うち 新戸籍編成 78件(前年度 80件)、戸籍全部消除 114件(前年度 92件)
- | | | | |
|------|-----|------|------------|
| (内訳) | 出生 | 110件 | (前年度 126件) |
| | 転籍 | 80件 | (前年度 55件) |
| | 婚姻 | 119件 | (前年度 150件) |
| | 死亡 | 161件 | (前年度 144件) |
| | その他 | 122件 | (前年度 127件) |

○住民基本台帳関係(平成27年3月31日現在)

※平成24年7月9日から住民基本台帳法改正により外国人住民を含む

- ・住民基本台帳人口 11,161人(11,333人)
- ・世帯数 5,196世帯(5,179世帯)

(届出件数)	転入届	443件	(前年度 415件)
	転出届	529件	(前年度 539件)
	転居届	258件	(前年度 289件)
	世帯変更届	128件	(前年度 108件)
	その他	398件	(前年度 433件)

・住民票・諸証明等交付状況

(種別)	戸籍謄・抄本	2,435件	(前年度 2,352件)
	除籍謄・抄本	1,813件	(前年度 1,735件)
	その他(戸籍関係)	22件	(前年度 23件)
	戸籍附票	438件	(前年度 453件)
	火葬許可	119件	(前年度 103件)
	臨時運行許可	160件	(前年度 150件)
	住民票	9,530件	(前年度 9,911件)
	住民票閲覧	821件	(前年度 204件)
	その他(住民票関係)	144件	(前年度 155件)
	印鑑証明書	3,039件	(前年度 3,717件)
	納税証明	34件	(前年度 53件)
	その他の証明	2,707件	(前年度 2,264件)

○戸籍総合システム関係 ※平成25年11月30日更新

○住民基本台帳ネットワークシステム関係 ※平成15年8月25日開始

住民票の写しの広域交付、転入転出手続きの簡素化

- ・住民票広域交付 2件(前年度 2件)

- ・住基カード発行 46件(前年度 47件)
- ・住基カード年度末有効枚数 836枚
- 公的個人認証サービス関係 ※平成16年1月29日開始
 - ・公的個人認証電子証明書発行 16件(前年度 7件)
 - ・公的個人認証電子証明書年度末有効枚数 47枚
- パスポート申請受付関係 ※平成22年7月1日開始
 - ・5年旅券 49件(前年度 60件)
 - ・10年旅券 68件(前年度 80件)
 - ・訂正 0件(前年度 0件)

選挙費

選

挙

- 選挙管理委員会
 - 会議 10回開催(前年度 9回) (内訳：定時登録4回、選挙時等6回)
 - 管内道内各種会議・研修会等出席
- 選挙啓発
 - 啓発標語募集・新成人啓発 37千円(前年度 40千円)
- 農業委員会委員選挙 無投票
- 衆議院議員総選挙

平成26年12月14日執行

有権者数	9,267人	(前回 H24 9,586人)
投票者数	5,887人	(前回 H24 6,212人)
投票率	63.53%	(前回 H24 64.80%)

統計調査費

統

計 調 査

- 各種指定統計調査を実施した。
 - ・学校基本調査(調査期日：5月1日)
 - ・経済センサス基礎調査・商業統計調査(調査期日：7月1日)
 - 調査員8人
 - ・工業統計調査(調査期日：12月31日)調査員2人
 - ・農林業センサス(調査期日：2月1日)
 - 指導員2人、調査員30人

監査委員費

監

査

- 監査の実施にあたっては、上富良野町監査基準に基づき、町の行財政運営の公平性や透明性を確保し、町民に対し町政の説明責任を果たすため、町の事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいているかを着眼点として実施した。
- また、効率的かつ効果的に実施するため、年間の監査執行計画を作成し、監査実施前に打合せを行い、次のとおり実施した。
- 定期監査及び随時監査 所要日数 5日(前年度 8日)
 - 町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について実施した。
 - 〔合理的かつ効率的に行われているか、期日を定めて、町立病院貯蔵品検査、車両検査及び総務課所管、保健福祉課・ラベンダーハイツ所管〕
 - 例月現金出納検査 12回(月1回)(前年度 12回)
 - 会計管理者所管、公営企業管理者所管、病院事業管理者所管の現金の出納について毎月実施した。

〔 現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを主眼として実施 〕

・一般会計・6 特別会計・2 企業会計

○決算審査

決算書その他関係諸表等について

〔 計数の正確性の検証及び予算の執行、特別事業会計の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施 〕

・一般会計・6 特別会計 実質審査日数 8日(前年度 8日)

・財政健全化・経営健全化 実質審査日数 8日(前年度 8日)

・2 企業会計 実質審査日数 6日(前年度 6日)

○基金運用状況審査 所要日数 1日(前年度 1日)

基金の運用状況を示す書類について

〔 計数の正確性を検証するとともに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施 〕

○財政的援助団体等の監査 所要日数 2日(前年度 1日)

町が補助金等の財政的援助を与えている団体の出納その他の事務の執行で、当該財政的援助に係るものについて監査を実施した。

〔 上富良野町社会福祉協議会・高齢者事業団(保健福祉課所管)について、平成25年度実績分及び平成26年度の事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施。 〕

○監査委員研修 所要日数 5日(前年度 5日)

北海道町村等監査委員協議会主催の研修会及び総会及び上川管内、富良野地区の監査委員研修に参加した。

民 生 費

社会福祉費

地域福祉対策

- 民生児童委員協議会補助 4,860 千円(前年度 4,896 千円)
 - ・民生委員児童委員数 34 人
 - ※任期3年(H25年12月1日からH28年11月30日)
 - ・民生児童委員協議会開催数 13 回(前年度 13 回)
 - ・民生児童委員協議会延べ出席人数 396 人(前年度 延べ392 人)
 - ・事業内容
高齢者実態調査、各種制度等研修、歳末助け合い運動、各部会活動、ボランティア活動など
- 民生委員推薦会 18 千円(前年度 36 千円)
 - ・民生委員推薦会開催回数 1 回(前年度 2 回)
 - ・民生委員推薦会委員報酬 延べ5 人(前年度 延べ10 人)
- 社会福祉協議会補助 24,078 千円(前年度 24,990 千円)
 - ・社会福祉協議会職員給与費 5 人分(事務局長外 4 人)
 - ・事業内容
ふれあい広場事業、心配ごと相談事業、老人クラブ業務活動事業、遺族援護活動事業、戦没者追悼行事、ボランティアの町づくり事業 外
- 社会福祉金庫運用資金貸付 800 千円(前年度同額)
- 保護司会補助 355 千円(前年度同額)
- 遺族会補助 243 千円(前年度同額)
- 臨時福祉給付金給付事業 30,401 千円【平成 26 年度事業】
 - ・支給決定者 2,162 人(うち加算対象者 1,372 人)
- 臨時福祉生活支援給付金事業 7,308 千円【平成 26 年度事業】
 - ・給付世帯 609 世帯

国民年金事務

- 第1号被保険者に係る法定受託業務
 - ・資格取得届 326 件(前年度 390 件)
 - ・氏名、住所変更届 161 件(前年度 170 件)
 - ・口座等納付申出 11 件(前年度 18 件)
 - ・納付免除申請 226 件(前年度 244 件)
 - ・学生納付特例申請 44 件(前年度 63 件)
 - ・老齢年金等裁定申請 8 件(前年度 10 件)

老人福祉対策

高齢化が進む中、高齢者のニーズは様々な分野にわたって多様化してきているため、在宅福祉サービスの充実、高齢者の生きがい対策、要援護者対策等を積極的に推進した。

○生きがい対策

- (1) 敬老祝金(商品券) 100 千円(前年度 50 千円)
2 人(白寿 2 人)
- (2) 老人クラブ運営費補助 1,200 千円(前年度 1,210 千円)
 - ・単体老人クラブ 18 団体(前年度 18 団体)
 - ・老人クラブ連合会 会員数 1,359 人(前年度 1,385 人)
- (3) 高齢者事業団運営費補助 4,240 千円(前年度同額)
 - ・会員数 54 人(H27.3 月末)

○保健福祉総合センター管理運営

- ・保健福祉総合センター管理運営費 60,889 千円(前年度 61,029 千円)

内訳 通常管理運営費 49,225 千円(前年度 50,109 千円)
運動指導業務委託費 11,664 千円(前年度 11,340 千円)

- ・利用者数 延べ 72,351 人(前年度 70,744 人)
- ・施設使用料収入 8,637 千円(前年度 8,861 千円)

内訳 健康遊浴施設使用料 2,534 千円 (前年度 2,571 千円)
デイサービスセンターかみん 4,856 千円 (前年度 4,968 千円)
ヘルパーステーション(社協) 324 千円 (前年度同額)
訪問看護ステーション 228 千円 (前年度同額)
各室使用料 665 千円 (前年度 744 千円)
(NPO 法人運営 喫茶かみん使用料 38 千円含む)
自動販売機使用料 30 千円 (前年度 26 千円)

○援護関係

- (1) 在宅福祉推進事業(一般会計分) 3,716 千円(前年度 5,995 千円)
- ・配食サービス 延 2,132 食(前年度 2,051 食) (H26 副食のみ試行)
 - ・電話サービス 延 336 回(前年度 402 回)
 - ・除雪サービス 106 世帯(前年度 108 世帯)
 - ・移送サービス 280 回(前年度 431 回)
 - ・理容サービス 延 18 人(前年度 15 人)
- (2) 緊急通報システム 159 人設置(H26.3 月末)(前年度 167 人)
- (3) 寝たきり老人等おむつ購入費助成
対象者 13 人 670 千円(前年度 18 人 455 千円)
※H26～ @128 円/日→@5,000 円/月
- (4) 老人福祉施設扶助 実績なし(前年度 909 千円)
・入所措置者数 0 人(平成 26 年 3 月末で措置終了)

○介護保険関係

- (1) 在宅サービス利用負担軽減補助
対象者 64 人 654 千円(前年度 59 人 847 千円)
※H26～ 補助率 1/10→3/10
- (2) 社会福祉法人等利用者負担軽減補助【平成 26 年度新規】
対象者 15 人 319 千円

他会計に対する諸対策

- 介護保険特別会計繰出 144,954 千円(前年度 139,866 千円)
○ラベンダーハイツ特別会計繰出 1,044 千円(前年度 380 千円)
○後期高齢者医療特別会計繰出 41,448 千円(前年度 37,299 千円)
○北海道後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の町の負担金
122,275 千円(前年度 146,609 円)

身障福祉対策

当町の身体障害者数は、585 人(H27.3 月末現在)で全人口 11,161 人の約 5.2% を占めており、身体障害者の高齢化、障害の重複化が進行する中、障害者等の福祉増進を図った。

○要援護対策

- ・上富良野町身体障害者福祉協会補助 50 千円(前年度同額)
- ・特定疾患患者通院交通費補助 607 千円(前年度 546 千円)
延べ対象者 100 人(前年度 93 人)
- ・腎臓機能障害者通院交通費補助 1,413 千円(前年度 945 千円)
対象者 18 人(前年度 17 人)
- ・重度障害者タクシー料金助成 884 千円(前年度 628 千円)

- 申請者 76人 利用枚数 1,768枚(前年度 86人 1,064枚)
- ・更生医療給付 686件 14,430千円(前年度 627件 14,775千円)
- ・育成医療給付 8件 193千円(前年度 8件 146千円)

○身体障害者等相談員(北海道から移譲)

- ・身体障害者相談員謝礼 1人 25千円 相談件数 2件
- ・知的障害者相談員謝礼 1人 25千円 相談件数 1件

障害者(児)対策

○障害福祉一般管理費

- ・精神障害者通所授産施設整備負担金 1,015千円(前年度 1,029千円)
- ・地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助【平成26年度事業】
なないろニカラ宮町事業所開設(作業所、住居・共生サロン) 30,000千円
- ・地域介護・福祉空間施設整備推進事業補助【平成26年度事業】
なないろニカラ宮町事業所共生型サービス事業(備品購入等) 2,000千円

○自立支援

- ・障害福祉施設通所支援 実績なし(前年度 7人 1,912千円)
- ・障害者施設等通所交通費補助 4月～3月 3人 148千円
(前年度 2人 121千円)
- ・児童通所支援(3月～2月)

支援給付	延べ利用人数	支給額	前年度(人数・支給額)
障害児計画相談支援	73人	1,091千円	91人 1,294千円
児童発達支援	450人	12,521千円	541人 15,974千円
放課後デイ	109人	5,771千円	84人 4,080千円

・障害者給付(3月～2月)

支援給付	延べ利用人数	支給額	前年度(人数・支給額)	
介護給付	居宅介護	88人	5,618千円	72人 5,702千円
	同行援護	12人	246千円	6人 68千円
	療養介護	24人	6,369千円	24人 6,322千円
	生活介護	413人	77,351千円	402人 79,587千円
	短期入所	20人	1,220千円	21人 1,556千円
	共同生活介護	16人	1,278千円	182人 18,099千円
	施設入所支援	305人	30,276千円	306人 30,679千円
訓練給付	共同生活援助	259人	23,940千円	95人 6,906千円
	宿泊型自立訓練	12人	3,065千円	23人 4,922千円
	自立訓練	14人	1,915千円	32人 3,235千円
	就労移行支援	18人	2,601千円	42人 6,298千円
	就労継続支援A型	75人	5,535千円	12人 1,111千円
	就労継続支援B型	546人	62,237千円	509人 55,818千円
療養介護医療費	24人	1,740千円	24人 1,729千円	
特定障害者特別給付費	591人	8,286千円	570人 8,165千円	
障害者計画相談支援	118人	1,820千円	25人 369千円	

- ・障害者相談(うち上富良野相談支援センター分)
計画相談 18件
モニタリング 30件
- ・補装具 給付件数 32件 3,185千円(前年度 39件 2,504千円)
- ・医療的ケア支援事業 97千円(前年度 178千円)

○地域生活支援事業

- ・地域生活支援センター事業 4,972千円(前年度同額)

区 分	件数	事業費	前年度(件数・事業費)
基幹相談支援センター	—	771千円	— 771千円
障害者相談支援	330	1,807千円	206件 1,807千円
地域活動支援センター事業	449	1,716千円	331件 1,716千円
コミュニケーション支援事業	40	82千円	41件 82千円
社会参加促進事業	—	103千円	— 103千円
居住サポート事業	3	57千円	— 57千円
生活サポート事業	42	436千円	33件 436千円

- ・移動支援事業 268件 950千円(前年度 272件 1,118千円)
- ・日中一時支援事業 1,187件 5,017千円
(前年度 1,130件 4,721千円)
- ・訪問入浴サービス事業 実績なし(前年度実績なし)
- ・生活サポート事業 64件 126千円(前年度 37件 66千円)
- ・障害者スポーツ教室 12回 232千円 延べ151人参加
(前年度 10回 166千円 延べ132人参加)
- ・手話通訳者等派遣事業 24千円(前年度 24千円)
- ・重度心身障害児等通園移送負担 43件 338千円
(前年度 43件 355千円)
- ・日常生活用具給付事業 293件 3,237千円
(前年度 281件 3,080千円)
- 重度心身障害者医療費給付 20,054千円(前年度 24,705千円)
 - ・受給対象者 229人(前年度 237人)

児童福祉費

児童福祉対策

- 平成26年4月1日より中央保育所を社会福祉法人わかば会に移譲した。
また、平成27年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」に向けて、「子ども・子育て支援事業計画」を策定した。
- 中央保育所運営費負担 69,113千円
 - ※前年度運営事業費 85,259千円(職員給与費含む)
 - ・年間延べ入所児童数(延べ月) 928人(前年度 1,003人)
 - 3歳未満児 345人(前年度 323人 うち0歳41人)
 - 3歳児 203人(前年度 206人)
 - 4歳以上児 380人(前年度 474人)
 - 西保育園運営費負担 65,415千円(前年度 55,874千円)
 - ・年間延べ入所児童数(延べ月) 689人(前年度 651人)
 - 3歳未満児 279人(前年度 239人 うち0歳73人)
 - 3歳児 147人(前年度 128人)
 - 4歳以上児 263人(前年度 284人)
 - わかば愛育園運営費負担 52,376千円(前年度 53,935千円)
 - ・年間延べ入所児童数(延べ月) 633人(前年度 650人)
 - 3歳未満児 238人(前年度 225人 うち0歳21人)
 - 3歳児 96人(前年度 128人)
 - 4歳以上児 299人(前年度 297人)
 - 私立保育所保育士等処遇改善事業補助
 - ・中央保育所 1,534千円
 - ・西保育園 1,455千円(前年度 837千円)
 - ・わかば愛育園 1,166千円(前年度 1,158千円)

○特別支援保育(加配保育士配置)

- ・中央保育所 5人(前年度 6人)
- ・西保育園 1人(前年度 1人)
- ・わかば愛育園 3人(前年度 3人)

○延長保育

- ・中央保育所 延べ 1,968人(前年度 2,306人)
- ・西保育園 延べ 1,826人(前年度 1,560人)
- ・わかば愛育園 延べ 1,356人(前年度 1,370人)

○一時保育

- ・中央保育所 延べ 14人(前年度 9人)
- ・西保育園 延べ 23人(前年度 23人)
- ・わかば愛育園 延べ 28人(前年度 25人)

○特定保育

- ・中央保育所 延べ 0人(前年度 0人)
- ・西保育園 延べ 3人(前年度 0人)
- ・わかば愛育園 延べ 0人(前年度 0人)

○広域入所委託(なかふらの保育園) 1人 3歳 委託料 502千円

○児童手当 94,695千円(前年度 97,990千円 ※子ども手当+児童手当)

区分	延べ児童数	支給額計
被用者(3歳未満)	897人	13,455千円
非被用者(3歳未満)	423人	6,345千円
被用者(3歳以上小学校修了前)	3,166人	33,275千円
非被用者(3歳以上小学校修了前)	1,807人	19,560千円
中学校修了前給付	2,063人	20,630千円
特例給付(所得超過者)	286人	1,430千円
合計	8,642人	94,695千円

- ・支給対象 中学校修了前まで
- ・支給月額 3歳未満 15,000円
小学校修了前 10,000円(第3子以降 15,000円)
中学校修了前 10,000円
特例給付 5,000円

○ひとり親家庭等医療費給付 3,591千円(前年度 4,299千円)

- ・受給対象者 母(父)親 108人(前年度 100人)
子 供 171人(前年度 159人)

○児童館運営事業 13,388千円(前年度 10,131千円)

※泉栄防災センター管理費 4,316千円含む。

- ・泉栄子育てサロン開設【平成26年度事業】
改修工事・備品 2,416千円
オープニングイベント(1/20)トドックえほんわくわくキャラバン
- ・2階洋式トイレ改修工事 562千円【平成26年度事業】
- ・児童館数 2か所(西・東児童館)
- ・児童館指導員数 西児童館 3人(前年度 3人)
東児童館 3人(前年度 3人)
- ・来館延べ児童数 西児童館 5,904人(前年度 6,024人)
東児童館 8,329人(前年度 9,573人)
- ・年間行事数 西児童館 18回(前年度 20回)
東児童館 22回(前年度 23回)

○発達支援センター運営事業

総事業費 40,862千円(前年度 48,284千円)

- 通園児 66人(うち中富良野町 11人)(前年度 70人うち中富 11人)
- 発達相談 167件(前年度 186件)
- 専門支援、巡回相談 15回(専門機関による支援、相談)
- 地域支援事業 25回(各保育所、幼稚園)
- 地域福祉講演会 3/27(参加人数 52人)
- 地域支援学習会 5回(延べ参加人数 206人)
- 子どもセンター共生事業
わいわいらんど (10月4日開催、参加者 213人)
- 障害児相談
 - 計画相談 74件(前年度 44件)
 - モニタリング 55件
- 子育て支援センター運営事業
 - 総事業費 19,723千円(前年度 18,951千円)
 - ぴよぴよ(週1回) 対象：7か月児までの親子
登録児：33組 33人(前年度 39組 39人)
 - よちよち(週2回) 対象：0歳～1歳児までの親子
登録児：102組 132人(前年度 117組 139人)
 - あそびのひろば(週2回) 対象：2歳～就学前の親子
登録児：72組 102人(前年度 81組 115人)
 - なかよしサロン(登録不要) 対象：0歳～就学前の親子(保護者)
245日開設 延べ 4,045人利用(前年度 245日開設 4,375人利用)
 - 育児相談 54件(前年度 53件)
 - 子育て講演会 10/30「子どもの発達に大切なこと」参加者数 39人
 - 子育て講習会 3/11「着衣で楽しむふれ愛マッサージ」参加者親子 34名
 - ファミリーサポートセンター
委託先 NPO 法人こどもサポートふらの
委託費 365千円(前年度 540千円)
登録会員 72人(提供会員 11人、両方会員 21人、依頼会員 40人)
利用 77件(前年度 53件)
 - 1歳の誕生日会(月1回) ※子育て支援ごみ袋交付を兼ねて実施
参加者：保護者 68人 対象児 66人 同伴児 17人
(前年度 保護者 75人 対象児 75人 同伴児 14人)
 - 育児教室「にこにこ赤ちゃん」 対象：3か月児とその保護者
12回開催(前年度 10回開催)
保護者 49人 対象児 49人 同伴児 18人
(前年度 保護者 39人 対象児 37人 同伴児 5人)
 - マタニティー教室「いきいきパパ・ママ」 対象：妊婦と家族
9回開催(前年度 12回開催)
利用者 18人(前年度 18人)
 - 育児サークル支援
8サークル 85世帯
 - かみふ子育てネット「くるくる」負担金 130千円
 - お父さん応援講座 (※道の講師派遣事業を活用)
参加者 22人
 - 地域支援事業
家庭及び事業所等訪問 79回
- 子どもセンター管理費
4,627千円(前年度 4,265千円)
- 子育て支援ごみ袋交付事業(出生時及び1歳誕生月に交付)
 - 事業費 882千円(前年度 882千円)

- ・交付実績 185人 10,560枚(前年度 209人 12,050枚)
- 子育て支援人材育成研修事業
 - ・研修会開催(5回) 205千円(前年度 5回 200千円)
- 子ども・子育て会議
 - ・3回開催(計画策定) 144千円(託児委託含む)
- 子どもを守る地域ネットワーク事業 203千円【平成26年度新規】
要保護指導対策地域協議会啓発事業として、ペアレントプログラムによる子育て研修の実施、オレンジリボン普及啓発を行った。
 - ・トリプルP講演会(12/5) 参加者21人、託児8人
 - ・トリプルPグループワーク(12/12~1/30、セッション8回)
参加者 8人
- 子育て世帯臨時特例給付金 15,880千円【平成26年度事業】
 - ・支給対象者 815人(支給対象児童 1,406人)

衛 生 費

保 健 衛 生 費

他会計に対する諸対策

- 病院事業会計負担等 266,141 千円(前年度 239,659 千円)
- 国民健康保険特別会計繰出 121,340 千円(前年度 107,459 千円)

医 療 対 策

- 富良野圏域救急医療の確保に伴う町の負担金 8,334 千円(前年度同額)

成 人 保 健

「健康かみふらの 21 (第2次)」計画に基づき、疾病予防、健康増進を図るために、生活習慣病予防・がん予防・心の健康づくりに関する知識の普及啓発に努めた。

健康・医療情報を活用して効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための「保健事業実施計画(データヘルス計画)」(特定健康診査等実施計画と一体化)を作成し、糖尿病等の25%削減にむけ、地域課題を明確にした上で、目標を設定した。

また、町民主体の健康推進を目指す「健康づくり推進のまち」の継続した取り組みを実施した。新規事業として、歯周疾患検診助成事業や特定健診項目に腹部エコー検査や喫煙者への肺機能検査、歯周病相談等を実施し、健康意識の向上を図った。

○保健事業

(1)健康増進 3,444 千円(前年度 3,027 千円)

- ・心の健康づくり対策事業(ゲートキーパースキルアップ講座) 30 人
- ・健康手帳の交付(経年健診記録と学習資料等保存用)22 人(前年度 33 人)
- ・健康教育(健康知識の普及啓発)受講者数 248 人(前年度 1,769 人)
 - 内訳 健康21出前講座 2回 146人
 - COPD講演会 1回 48人
 - こころの健康づくり 3回 54人
- ・健康相談受講者数 4,721 人(前年度 3,449 人)
 - 内訳 来所・電話相談 588人 健診事後相談 932人
 - 栄養来所相談 49人 健診時相談 2,744人
 - 歯科相談 240人 こころの相談 18人
- ・訪問指導 訪問延人数 753 人(前年度 611 人)
 - 内訳 生活習慣病 657 人 その他の疾患 96 人
- ・基本健診(生活保護者分)
 - 対象者 44 人(前年度 46 人)
 - 受診者数 14 人 受診率 31.8%(前年度 17 人、受診率 37%)
- ・歯科健診(40・45・50・55・60歳)【平成26年度新規】
 - 対象者 727 人 受診者 141 人(受診率 19.4%)
- ・肝炎ウィルス検診
 - 受診者数 198 人(前年度 289 人)

(2)その他健診(費用負担なし)

- ・国保特定健康診査 1,465 人(前年度 1,498 人)
- ・腹部エコー検査 117 人
- ・肺機能検査(スパイロ) 334 人
- ・若年健康診査 232 人(前年度 235 人)
- ・高齢者健康診査 635 人(前年度 587 人)
- ・国保外特定健康診査 350 人(前年度 341 人)

- (3)結核検診 1,352千円(前年度 1,238千円)
 受診者数 1,735人(前年度 1,664人)
- (4)エキノкокクス症検査 37千円(前年度 55千円)
 受診者数 26人(前年度 39人)
- (5)各種がん検診 11,296千円(前年度 11,174千円)

区 分	受診者数
胃がん検診	643人 胃がん検診
大腸がん検診	906人 大腸がん検診
肺がん検診	2,721人 肺がん検診
子宮がん検診	409人 子宮がん検診
乳がん検診	355人 乳がん検診
前立腺がん	178人 前立腺がん

- (6)予防接種 費用 6,590千円(前年度 4,393千円)
- ・高齢者インフルエンザ助成 1,828人(前年度 1,783人)
 - ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成 390人(前年度 115人)
- ※H26.10から定期接種へ移行(うち任意予防接種 17人)
- (7)健康かみふらの21 推進 100千円(前年度 300千円)
- ・健康記念日講演会『がんを防ぐ生活習慣』 130人
- (8)特定保健指導(被用者保険被扶養者)
- ・保健指導者数 終了者15人・初回14人(利用券使用者)
 (前年度 16人)

- (9)栄養指導費 667千円(前年度 597千円)

望ましい生活習慣は、食習慣の確立が重要であり、健診事後の栄養相談や栄養指導を通して、課題の解決を図った。

- ・特定健診結果説明等 337人
- ・健康教育等 164人
- ・家庭訪問 43人

第2次上富良野町食育推進計画に基づき、食習慣の確立時期である、乳幼児期から学童・思春期を対象とした事業を実施し、生活習慣病予防を目指した。また、関係機関、関係課と連携し、地元産食材の利用促進を図るなど食育推進に努めた。

- ・乳幼児期 個別423人・集団225人
 - ・学童期 個別7人・集団654人(かみふっ子健診事後22人・食育授業476人・子ども料理教室51人・わくわく合宿105人)
- 地域の健康づくり組織、食生活改善推進員の活動を支援した。
- ・食生活改善推進員活動
 学習活動等 4回54人(前年度 4回51人)
 野菜試食栄養コーナー 359人

母 子 保 健

「健康かみふらの21(第2次)」計画～次世代の健康に基づき、健全な妊娠・出産・乳幼児の発育発達が遂げられるように、学習や保健指導の実施・環境づくりに努めた。

胎児の健康を図るため、妊娠初期・中期・後期のの相談及び産後の相談の充実に努めた。

継続して妊婦健康診査受診票14回交付、併せて、超音波検査受診票6回を全妊婦に交付することでより安全安心な出産に努めた。

引き続き、上富良野町子ども生活習慣病予防健診(かみふっ子健診)を実施

し、ライフステージを通して生活習慣病予防に努めた。

歯科保健事業として、1歳児の口腔検診及びフッ素塗布事業と永久歯のう歯の発生予防を目的に町内幼稚園及び保育所などで行うフッ化物洗口事業を継続して実施した。

小児の感染症予防のための定期予防接種（H26水痘追加）の受けやすい体制を構築し、訪問・健診・保健事業相談を通して100%接種に努めた。継続して低所得層への耳下腺炎・インフルエンザ・ロタウイルスワクチンの費用助成を実施した。

○母子保健事業 7,717千円(前年度 8,916千円)

- ・母子手帳の交付 90人(前年度 81人)
- ・健康教育 15回 延べ174人(前年度 18回 延べ296人)
- ・妊婦健康診査 対象128人 延べ995人(前年度 延べ1,060人)
- ・健康相談
 - 妊産婦 延べ354人(前年度 331人)
 - 乳幼児 延べ587人(前年度 561人)
- ・家庭訪問
 - 妊産婦 73人 延べ91回(前年度 89人 延べ97回)
 - 乳幼児 73人 延べ94回(前年度 94人 104回)
- ・子ども生活習慣病予防健診(かみふっ子健診)(費用は健康増進費に含む)
 - 小学5年生 対象者103人 受診者53人(51.5%)
 - 中学2年生 対象者112人 受診者49人(43.8%)
- ・乳幼児健康診査 1,156千円

区 分	回数	受診者数	受診率	前年度	
4か月児健康診査	6	78人	100%	85人	100%
18か月児健康診査	6	91人	100%	102人	100%
3歳児健康診査	6	100人	100%	89人	100%

○歯科保健

- ・乳幼児の歯科保健指導 281人
- ・1歳児口腔検診・フッ素塗布 72人(80.9%)
- ・1歳6カ月健診における歯科検診 91人
- ・3歳児健診における歯科検診 100人
- ・年長児の集団におけるフッ素洗口事業

○予防接種 費用 13,816千円(前年度 14,405千円)※高齢者助成除く

種 類		平成26年度接種者		前年度	
		乳幼児	学童・生徒	乳幼児	学童・生徒
三種混合	I期	0人	—	0人	—
	II期	0人	—	5人	—
	III期	1人	—	7人	—
	追加	46人	—	106人	—
二種混合	追加	—	106人	—	104人
四種混合	I期	81人	—	97人	
	II期	77人	—	94人	
	III期	79人	—	87人	
	追加	71人	—	2人	
ヒブ		326人		385人	
肺炎球菌		327人		373人	

麻しん・風しん混合	188人		196人	
ポリオ(単抗原)	69人	—	165人	—
BCG	74人	—	75人	—
子宮頸がん予防	0人		23人	
水痘ワクチン	180人		H26 定期接種	
計	1,518人	106人	1,615人	104人

- ・小児任意予防接種費助成 91件(前年度 100件)
 - 内訳 おたふく 1件 □タ 2件
 - インフルエンザ 87件 水痘 1件

○乳幼児医療費助成 26,055千円(前年度 27,602千円)

- ・就学前幼児 受給対象者 582人(前年度 605人)
- ・小学生 入院受給者 30人(前年度 36人)

○未熟児療養医療費給付 平成25年4月1日 北海道から権限移譲

- ・養育医療費 187千円
- ・受給者 1人

公衆・環境衛生事業

○墓地・葬斎場管理

- ・墓地・葬斎場管理業務 4,335千円(前年度 4,215千円)
- ・中央共同墓地草刈業務 680千円(前年度 662千円)
- ・東中共同墓地草刈業務 115千円(前年度同額)
- ・中央共同墓地通路補修 248千円【平成26年度事業】
- ・中央共同墓地整備事業実施設計業務 2,095千円【平成26年度事業】
- ・葬斎場屋根整備 1,004千円【平成26年度事業】

○畜犬登録、野犬掃討業務 2,245千円(前年度 1,999千円)

○旧ゴミ埋立地管理 456千円(前年度 450千円)

清掃処理事業

○じん介収集業務委託

- ・一般廃棄物収集業務委託(市街地及び缶、瓶、紙類等) 20,520千円(前年度 19,950千円)
- ・一般廃棄物収集業務委託(農村部及びPETボトル、粗大ごみ) 10,800千円(前年度 10,500千円)
- ・一般廃棄物収集業務委託(生ごみ) 10,800千円(前年度 10,500千円)

富良野広域圏

一般廃棄物分担処理関係

一般廃棄物を効率的、経済的に処理するために、富良野広域圏5市町村が、それぞれ分担して一般廃棄物の処理を行うこととしている。

本町においては、衛生用品(可燃ごみ)と粗大ごみを担当することとし、平成14年12月から衛生用品の受け入れを開始し、平成15年4月からは粗大ごみの受け入れを行っている。

○他市町村の衛生用品(可燃ごみ)及び粗大ごみの受け入れ

- ・受入量 964,100kg(前年度 1,105,080kg)
- ・収入金額 42,601千円(前年度 47,620千円)

当町で発生する一般廃棄物のうち、他市町村において処理を行っているものは、プラスチック類が平成13年11月から、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥が平成14年11月から処理の分担を行っている。

○プラスチック類処理負担金(中富良野町)

- ・搬入量 47,045kg(前年度 51,500kg)
- ・処理負担金 951千円(前年度 1,081千円)

- ・施設建設負担金 832 千円(前年度同額)

○生ごみ、し尿、浄化槽汚泥処理負担金(富良野地区環境衛生組合)

- ・搬入量 生ごみ 538,360 kg(前年度 577,370 kg)
- し尿 1,513,590 ㍓(前年度 1,633,620 ㍓)
- 浄化槽汚泥 1,041,360 ㍓(前年度 1,010,200 ㍓)

※し尿等受入処理開始：平成15年4月1日 から

- ・処理、施設建設負担金
平成21年度から総務費で広域連合負担金として支出

ごみ減量化事業

地域の環境保全のため、ごみの分別収集区分を11種17分別とし、減量化、資源化を推進した。

また、受益者負担の原則を基に平成14年10月からごみ処理料金の一部有料化し、平成18年からは料金改定を実施して財源確保を図っている。

なお、小型電気・電子機器の回収について、平成24年度から試行期間として実施している。

○分別収集

品目	内訳	今年度	前年度
廃乾電池 蛍光灯等	収集量	5,210kg	5,920 kg
	処理費	539,978 円	538,902 円
空き瓶	収集量	122,180 kg	110,500 kg
	処理費	73,349 円	64,394 円
	売払収入	46,103 円	46,190 円
PET ボトル	収集量	59,080kg	57,250kg
	売払収入	1,911,967 円	923,897 円
空き缶 (アルミ・スチール)	収集量	65,000 kg	79,500 kg
	売払収入	1,911,980 円	2,042,150 円
紙類	収集量	218,720 kg	216,910 kg
	売払収入	1,589,020 円	1,482,180 円
廃食用油	収集量	1,122 ㍓	746 ㍓
	売払収入	5,610 円	3,730 円
布類	収集量	261 kg	127 kg
	売払収入	783 円	381 円
小型電気・ 電子機器	収集量	12,443 kg	13,743 kg
	売払収入	12,443 円	13,743 円
鉄くず (2級・プレス缶B)	回収量	28,430 kg	38,570 kg
	売払収入	163,445 円	349,670 円

○ごみ処理手数料

- ・指定容器等(収入証紙)による収入 24,055 千円(前年度 25,163 千円)
- ・直接搬入による収入 18,072 千円(前年度 18,266 千円)

○一般廃棄物有料化対策関係

- ・一般ごみ指定袋(45L) 140,000 枚 2,389 千円(前年度 2,252 千円)
- ・一般ごみ指定袋(30L) 90,000 枚 1,448 千円(前年度 1,276 千円)
- ・不燃ごみ指定袋(45L) 30,000 枚 515 千円(前年度実績なし)
- ・収入証紙売りさばき手数料 1,751 千円(前年度 1,792 千円)

クリーンセンター
施設運営

上富良野町クリーンセンターは、稼動から16年を経過し、中間処理施設の経年劣化も見受けられるが、計画的な修繕と維持管理を行い管理費用の平準化を図っている。

○ごみ処理量

- ・中間処理施設 焼却処理 2,719t(前年度 2,956t)
リサイクル化 1,098t(前年度 1,153t)
- ・最終処分場 埋立処理 763t(前年度 817t)

○クリーンセンター管理費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増減	主な増減理由
需用費	51,339	48,162	3,177	
消耗品費	10,490	5,807	4,683	ロータリバルブ、耐火補修材購入
燃料費	15,393	16,854	△1,461	A重油等単価減
印刷製本費	105	103	2	計量伝票単価増
光熱水費	19,068	17,422	1,646	電気料金単価増
修繕料	6,283	7,976	△1,693	修繕箇所減
役務費	1,014	1,248	△234	車輛特定検査数手数料減
委託料	79,888	78,588	1,300	長期継続契約
使用料及び賃借料	54	53	1	NHK放送受信料
工事請負費	12,798	18,427	△5,629	焼却施設シーケンサ改修工事
原材料費	210	172	38	砂利購入増
備品購入費	216	0	216	最終処分場消火用消防ホース購入
負担金補助及び交付金	1,000	1,000	0	
公課費	27	25	2	重量税単価増
合 計	146,546	147,675	△1,129	

合併浄化槽整備事業

公共下水道整備計画区域外を対象に、し尿と生活雑排水を適正処理することにより、公衆衛生の向上と水質環境保全を目的に、平成15年4月から合併処理浄化槽の新設に対し設置助成を開始し、平成26年度現在50%の普及率となっている。

○合併浄化槽設置整備事業

設置補助	5人槽	7人槽	10人槽	計	助成金額
平成26年度	6基	4基	0基	10基	9,720千円
前年度	10基	4基	0基	14基	13,320千円

○合併浄化槽設置整備促進事業

- ・便器1基(助成60千円) 6戸 360千円 (前年度 8戸 480千円)
- ・便器2基(助成90千円) 0戸 0千円 (前年度 1戸 90千円)
- ・排水設備(助成10千円) 6戸 60千円 (前年度 9戸 90千円)
- ・単独浄化槽廃止(助成50千円) 0戸 0千円 (前年度 0戸 0千円)

上水道整備費

他会計に対する諸対策	○水道事業会計負担 5,232 千円(前年度 5,388 千円) ○配水管布設替工事負担 10,000 千円【平成 26 年度新規】 ○簡易水道事業特別会計繰出 39,626 千円(前年度 42,557 千円)
飲料水供給施設整備等	○飲料水供給施設維持管理費 3,326 千円(前年度 3,746 千円)

労 働 費

労 働 諸 費

労 働 環 境 整 備

○富良野地域人材開発センター運営協会負担 513 千円(前年度同額)

富良野地域における中小企業労働者、求職者及び地域住民に対し各種の教育訓練等を行うほか、教育訓練を行う事業主や地域住民に施設の提供や各種情報の提供を推進した。

・上富良野町利用状況 延べ人数 1,298 人(前年度 1,395 人)

○富良野広域圏通年雇用促進協議会負担 17 千円(前年度 181 千円)

富良野市・上富良野町・中富良野町・南富良野町・占冠村の各自治体や労働団体、経済団体で組織され、沿線季節労働者の方が一般労働者(通年)で働くことができるよう資格取得、セミナー、技能講習等を通して季節労働者の通年雇用化に取り組んだ。

・上富良野町季節労働者数 302 人(前年度 300 人)

農 林 業 費

農 業 費

アグリパートナー事業

- 上富良野町アグリパートナー協議会負担金 150千円(前年度同額)
 - ・サマー及びオータムフェスティバル事業への参画
 - ・農業後継者事業(結婚記念品) 5件(前年度 0件)
 - ・後継者家族交流会 1回(前年度 1回)
2月開催:10家族 大人25人 子供11人
 - ・上富良野交流会 1回(前年度 1回)
8月31日 青年4名 女性4名
 - ・結婚相談員研修会 2回(前年度 2回)
 - ・家族経営協定締結 2件(前年度 3件、累計99件)
- 富良野地方アグリパートナー協議会事業
 - ・第35回サマーフェスティバル事業 7月19日~20日
青年1名参加(前年度 青年3名)
全体 女性5名 青年12名 マッチング4組
 - ・第4回オータムフェスティバル事業 10月25日~26日
青年2名参加(前年度 青年4名)
全体 女性8名 青年10名 マッチング3組
- 富良野地方アグリパートナー協議会負担金 495千円(前年度同額)
 - ・サマーフェスティバル事業開催
 - ・オータムフェスティバル事業開催
 - ・地域情報誌、ホームページの掲載
 - ・協議会運営について研究協議

農地流動化対策

- 農地流動化の対策
 - ・売買 32件 111.20ha(前年度 20件 59.57ha)
※売買の内訳
 - 田 83.95ha(前年度 30.11ha)
 - 畑 27.25ha(前年度 29.46ha)
 - ・賃貸借 10件 43.82ha(前年度 40件 128.62ha)
※賃貸借の内訳
 - 田 30.35ha(前年度 28.36ha)
 - 畑 13.47ha(前年度 100.26ha)
- 農地権利移動の状況
 - ・農地法第3条許可 36件 233.41ha(前年度 32件 187.49ha)
※3条許可の内訳
 - 田 95.25ha(前年度 89.99ha)
 - 畑 138.16ha(前年度 97.50ha)
 - 牧場 0ha(0ha)
 - (ア) 売買 8件 田4.52ha 畑17.68ha 計22.20ha
 - (イ) 賃貸借 17件 田29.78ha 畑47.33ha 計77.11ha
 - (ウ) 使用貸借 6件 田50.40ha 畑65.26ha 計115.66ha
 - (エ) 贈与 5件 田10.55ha 畑7.89ha 計18.44ha
- 農地転用の状況
 - ・農地法第4条転用 2件 0.11ha(前年度 9件 3.70ha)
※4条転用の内訳

田 0.04ha(0.05ha)

畑 0.07ha(3.65ha)

牧場 0ha(0ha)

*知事許可 0件(0件)

・農地法第5条転用 11件 3.66ha(前年度 11件 7.15ha)

※5条転用の内訳

田 0.89ha(前年度 0.55ha)

畑 2.77ha(前年度 6.60ha)

○農地保有合理化促進特別事業

北海道農業開発公社管理委託業務

公社への売渡 0件 0ha(前年度 0件 0ha)

公社から買受 0件 0ha(前年度 0件 0ha)

公社保有地管理 0件 0ha(前年度 0件 0ha)

○遊休農地対策状況

農地パトロール及び耕作放棄地調査 11月6日実施

対象地 9箇所 17.94ha(前年度 13箇所 23.11ha)

うち非農地判定 0筆(前年度 0筆)

○農地集積協力金

農地の集積や分断化した農地の連担化が円滑に進むよう、国の実施要綱に基づき、協力する農地の所有者に交付を行う。

分散錯圃解消協力金 実績なし(前年度 7件 1,767千円)

経営転換協力金 実績なし(前年度 4件 2,600千円)

農業経営改善の指針

本町農業者の経営安定に資するため、農業経営基盤強化法に位置付けている農業経営の指標経営改善のあり方を掲げた基本構想に基づき、農業経営改善計画の認定制度の推進を図るとともに、低利資金貸付のための利子補給を実施した。

○農業経営基盤の強化促進に関する基本的構想

北海道知事の承認 平成 26年 9月 17日

○認定農業者数(平成 27年 3月 31日現在) 認定総数 270名(延べ人数)

平成 26年度認定数 93名(新規認定 4件(法人 1件)、再認定 89名(法人 5件))

○農業経営基盤強化資金利子補給他 169件 8,011千円(前年度 8,937千円)

・農業経営基盤強化資金利子補給 165件 7,935千円(前年度 8,821千円)

・次世代農業者支援融資事業(リフレッシュ資金) 4件 76千円(前年度 116千円)

資金貸付総額 4,377,250千円(前年度 4,476,130千円)

融資残高 2,301,878千円(前年度 587,476千円)

補給期間 平成 25年度～平成 43年度

農業担い手育成対策

農業の担い手の育成を図るため、新規就農者や農業後継者に対し奨励金を交付した。

○担い手サポート奨励金 10件 1,840千円(前年度 10件 2,400千円)

営農開始5年までの新規就農者に対し、青年就農給付金を交付した。

○青年就農給付金 2件 2,250千円(前年度 3,750千円)

環境保全型農業
直接支援対策

環境保全に資する営農取組みを実施した農業者に対し、8,000円/10a（そば3,000円/10a）を交付した。

- ・交付件数 15件
- ・交付対象面積 16,754a
- ・対象取組別内訳
 - カバークロップ 5,095.2a
 - リビングマルチ 2,730.2a
 - 有機農業 5,432.5a(うち そば 3,500a)
- ・交付金額 11,653千円(補助率：国 1/2、道、1/4、町 1/4)

農業生産体制の強化

農業分野の労働力不足の解消、生産性の向上とコスト軽減を進め農業の持続を図るため、必要な施設、機械の導入、団体及び地域が行う営農支援活動に対し補助を行った。また、冷湿害、集中豪雨等により被害を受けた農業者への資金借入利子助成及び農地復旧費等に対する補助を行った。

○上富良野演習場周辺農業用施設設置助成事業(補助率 2/3 以内：国庫間接補助)

- 事業主体 ふらの農業協同組合
- 事業費 29,000千円
- 補助額 19,333千円
- 事業内容 農業用機械導入(大豆コンバイン2台)

○経営体育成支援事業(補助率 1/3 以内：国庫間接補助)

- 事業費 実績なし(前年度 8件 11台 42,039千円)
- 補助額 実績なし(前年度 15,564千円)
- (うち追加的信用供与補助 実績なし(前年度 3,220千円))

○攻めの農業実践緊急対策事業(上富良野町農業再生協議会事業)

- ・事業費 2件 4台 29,204千円
- ・助成金 14,607千円

○中山間地域等直接支払事業

- ・事業者 上富良野町集落協議会
- ・事業費(交付金) 94,272千円(前年度 94,282千円)
- ・主な協議会事業農業機械導入事業

事業名	事業費	事業概要等	備考
直接支払金	45,618	対象となる農地の耕作者への直接支払分	236 経営体
地区配分金	24,209	各地区活動組織が行う草刈、農道補修、土砂上げ等の経費に対する交付金	12 地区
家畜防衛衛生指導事業等負担	2,600	別途記載	H22 まで町事業
有害鳥獣被害防止	12,466	猟友会への運営助成、有害鳥獣駆除謝礼及び狩猟免許取得補助、電牧柵整備事業等	//
共同利用施設整備	2,850	複数農家が共同利用する施設の設置費助成	
農業研修助成	892	複数の農業者が行う研修費助成	
小規模土地改良事業	1,161	ストーンクラッシャーによる除礫への助成	H26 から中山間単独事業

○H21 冷湿害等農業経営維持資金利子等補給

冷湿害等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

・助成額 21件 113千円

(限度額：H26までの債務負担行為 4,252千円)

○H22 高温多雨等農業経営維持資金利子等補給

高温多雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

・助成額 56件 1,644千円(限度額：H32までの債務負担行為 13,150千円)

○H23 集中豪雨等農業経営維持資金利子等補給

集中豪雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

・助成額 18件 533千円(限度額：H33までの債務負担行為 9,443千円)

加工実習施設の
管理運営

○施設の利用及び管理運営状況

・年間利用者数 966人(前年度 846人)

・使用料 348千円(前年度 218千円)

・管理経費 1,161千円(前年度 1,056千円)

畜産業の振興

○家畜の疾病予防

(1) 疾病予防対策事業負担(町負担事業から中山間事業への移行事業)

・実施主体 上富良野町家畜自衛防疫組合

・事業費 5,401千円(前年度 5,206千円)

・負担額 600千円(前年度同額)

(2) 獣医師活動費負担(町負担事業から中山間事業への移行事業)

・実施主体 富良野地区農業共済組合

・負担額 2,000千円(前年度同額)

○家畜の体力増強

(1) 富良野広域連合 公共串内牧場

・町内農業者放牧頭数

乳用牛 115頭 延べ14,437頭(前年度 105頭 延べ14,228頭)

肉用牛 103頭 延べ11,435頭(前年度 95頭 延べ10,898頭)

計 218頭 延べ25,872頭(前年度 200頭 延べ25,126頭)

○畜産基盤整備

・畜産担い手総合整備型事業費 27,767千円(前年度 9,112千円)

・草地生産向上支援特別対策事業費 2,346千円(前年度 1,311千円)

林業費

林業の振興

○森林の整備

・人工造林 30.52ha 5,385千円(前年度 35.17ha 5,992千円)

・除間伐 140.60ha 773千円(前年度 136.56ha 751千円)

○森林作業員就業条件整備事業

森林作業員の就労の長期化・通年化につなげるために、就労日数に応じた奨励金の助成を行った。

・助成 12件 351千円(前年度 11件 282千円)

耕地費

国営造成施設
管理体制整備促進

○施設管理体制強化補助等

農業水利施設が持つ、多面的機能の発揮及び維持のため、これらを維持管理する土地改良区のみ管理体制強化に対し補助等を行った。

- ・富良野地区 550 千円(前年度同額)
- ・しりがね地区 1,519 千円(前年度 1,518 千円)

国営土地改良事業
負担対策等

○国営土地改良事業負担対策

- ・しりがね地区事業負担対策

しりがね土地改良区借入分 125,165 千円(前年度 128,730 千円)

- ・しりがね地区かんがい用水利用補助 1,550 千円(前年度 1,575)

- ・しりがね土地改良区

償還事業円滑化推進導入資金貸付金 実績なし(前年度 2,045 千円)

- ・しりがね地区

基幹水利施設管理事業負担金 3,213 千円(前年度 3,118 千円)

農道・耕地の整備

○農業生産基盤の整備

農業の生産性の向上、需要の動向に即した農業生産の再編成および農業構造の改善を図った。

- ・興農地区道営経営体育成基盤整備事業

事業費 8,709 千円(前年度 25,311 千円)

事業内容

区画整理=4.4ha

排水路=262m 用水路=4.7ha、附帯工

- ・西山地区道営経営体育成基盤整備事業

事業費 2,369 千円(前年度 3,673 千円)

事業内容

用水路=996m、区画整理 =0.7ha

- ・東中幹線地区道営かんがい排水事業

事業費 837 千円(前年度 25,763 千円)

事業内容

用水路 = 4.8ha

- ・東中中央地区道営経営体育成基盤整備事業

事業費 62,286 千円【うち平成 25 年度繰越事業 30,950 千円】

(前年度 46,848 千円)

事業内容

区画整理=46.9ha、用水路=3725m、排水路=3018m

- ・東中南地区道営経営体育成基盤整備事業

事業費 40,314 千円【うち平成 25 年度繰越事業 11,375 千円】

(前年度 44,133 千円)

事業内容

区画整理=35.4ha・附帯工一式、用水路=2613m、排水路=3665m

- ・東中西地区道営経営体育成基盤整備事業

事業費 42,103 千円【うち平成 25 年度繰越事業 29,352 千円】

(前年度 9,106 千円)

事業内容

区画整理=20.1ha、用水路=2829m、排水路=796m

- ・島津幹線地区道営かんがい排水事業

事業費 2,242 千円(前年度 29,179 千円)

事業内容

用水路=101m

- 島津第2地区道営農業水利施設保全合理化事業
 - 事業費 18,976 千円【うち平成 25 年度繰越事業 11,425 千円】
(前年度 1,473 千円)
 - 事業内容
 - 区画整理=29.5ha、用水路=測試
 - 東中第一地区道営経営体育成基盤整備事業【平成 26 年度新規】
 - 事業費 18,689 千円【うち平成 25 年度繰越事業 12,000 千円】
 - 事業内容
 - 区画整理=測試、用水路=測試、排水路=測試
 - 北 17 号道路【平成 26 年度新規】
 - 事業費 2 千円
 - 事業内容
 - 調査設計
 - 東中中央地区換地業務費
 - 事業費 61 千円 (前年度 146 千円)
 - 事業内容
 - 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務
 - 東中南地区換地業務費
 - 事業費 54 千円 (前年度 132 千円)
 - 事業内容
 - 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務
 - 東中西地区換地業務費
 - 事業費 65 千円 (前年度 158 千円)
 - 事業内容
 - 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務
 - 東中第一地区換地業務費【平成 26 年度新規】
 - 事業費 61 千円
 - 事業内容
 - 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務
 - 小規模土地改良事業 (第 14 幹線用水路)
 - 事業費 9,007 千円
 - 事業内容
 - 排水路 L=112m(V400=109m、V450=3m)
 - 沈砂池 1 カ所
 - 農業基盤整備事業
 - 農業基盤整備事業に係る配線図・材料調書等資料作成に係る負担金
 - 事業費 1,095 千円
 - 事業内容 暗渠=22.54ha
- 農地等保全の整備
 - 北海道農地・水保全管理支払事業
 - 地域の活動組織が行う草刈、土砂上げ等、農地・農業用排水の保全管理に係る共同活動に対し補助を行った。
 - 事業費 14,181 千円(前年度 9,591 千円)
 - 受益面積 1,836ha(前年度 1,839ha)
- 農道整備補助
 - 砂利敷等による農道整備を行う農業者に対し補助を行った。
 - 通常分
 - 補助費 999 千円(前年度 988 千円)
 - 事業内容 20 件 砂利 690 m³外(前年度 24 件 砂利 804 m³外)

商 工 費

商 工 費

商 工 振 興 対 策

○セントラルプラザ管理委託 6,318 千円(前年度 5,881 千円)

・利用実績

商工業研修等施設 2,052 人(前年度 2,044 人)

中央地区学習等施設 6,118 人(前年度 5,110 人)

○中小企業融資

・融資のための預託原資 80,000 千円 (前年度同額)

融資枠 267,500 千円 (前年度 267,500 千円)

年平均利用率 74.83% (前年度 72.71%)

年度末融資残高 183,741 千円 (前年度 180,031 千円)

年度末総融資件数 58 件 (前年度 50 件)

・利子補給補助 2,289 千円 (前年度 2,246 千円)

・信用保証料補填補助 41 千円 (前年度 152 千円)

○商工振興事業補助 19,850 千円(前年度 20,750 千円)

・町商工会の人件費、事業費などへの補助

・空き店舗活用事業として管理費への補助

コミュニティプラザ中茶屋利用者 8,510 人(前年度 7,737 人)

○プレミアム付商品券発行事業補助 11,951 千円

・20%のプレミアム商品券を発行し、小売店等の売上促進と振興活性化を図った。

取扱：258 事業所、換金：113 事業所

予約販売 5,779 冊(1,239 世帯)、残数販売 221 冊

○地場産品普及推進事業負担 1,000 千円(前年度同額)

・地場産品普及推進事業負担 300 千円(前年度 200 千円)

・プレミアム生ビール・ビアガーデン負担 700 千円(前年度 800 千円)

○地場産品普及推進事業

観光協会、商工会及び特産品推進協議会等と連携を図り、地元農畜産物を食材にした商品の開発と商品PRの取り組み及び観光PR活動を推進した。

・地元産ホップと大麦による上富良野産原料100%プレミアムビールによる「町民ビアガーデン2014」の開催(7/12、於：街なか賑わいテント)

・THEサッポロビアガーデン「ふるさと北海道応援企画」
(8/5、於：札幌 大通公園)

・さっぽろオータムフェスト2014「札幌大通8丁目ふるさと市場」
(9/19~23、於：札幌 大通公園)

・サッポロビール「北海道フェアin代々木」
(10/3~5、於：東京 代々木公園)

○人材育成アカデミー 918 千円 (前年度 837 千円)

・全3回 参加延べ人数 69 名 (前年度 66 名)

○中小企業総合支援センター負担 30 千円【平成 26 年度新規】

○中央コミュニティ広場活用推進事業負担 8,000 千円【平成 26 年度新規】

商 工 業 後 継 者 対 策

○商工業後継者就業奨励補助 3 人 300 千円(前年度 3 人 560 千円)

企 業 振 興 対 策

○企業誘致補助(2 社) 1,250 千円(前年度 7,518 千円)

・利子助成 650 千円(前年度 1,110 千円)

・雇用補助 600 千円(前年度 2,850 千円)

・固定資産税相当 0 千円(前年度 3,558 千円)

○主要立地企業表敬訪問(7/28~29 於：東京)

観 光 費

観 光 振 興 事 業

○新規開業等支援事業

- ・事業費補助 1件 1,500千円(前年度 2件 2,079千円)
- ・雇用奨励 1件 500千円(前年度実績なし)
- ・家賃補助 1件 62千円(前年度実績なし)

○(一社)かみふらの十勝岳観光協会運営費補助 18,557千円(前年度 18,785千円)

- ・観光協会の人件費、誘致事業費などへの補助

○北海道自然公園協会負担 5千円(前年度同額)

○国民保養温泉地協議会負担 45千円(前年度同額)

○観光振興計画推進事業 1,102千円(前年度同額)

- ・講演会 2回 参加者延べ 25名
- ・2～3時間滞在ワーキング 4回 参加者延べ 18名
- ・おもてなしスタイルワーキング 4回 参加者延べ 16名

観 光 客 誘 致 対 策

○単独観光キャンペーン

- ・JR 東京駅観光キャンペーン(5/8～10)
- ・JR 札幌駅・十勝岳秋の紅葉キャンペーン(9/10)
- ・北海道フェア in 代々木(10/3～5)
- ・津まつりプロモーション(10/10～13)

○富良野・美瑛広域観光推進協議会負担 1,400千円(前年度同額)

- ・関西プロモーション(5/22～25)
- ・JR 北海道ノロッコ号出発式(6/7、於：JR 旭川駅)
- ・ビジットジャパン事業
- ・満足度・観光消費調査の実施 8月、1月
- ・外国語マップの作成(タイ語)
- ・富良野美瑛広域観光推進協議会ホームページ運営
- ・国内広域マップ夏版、冬版の作成
- ・サイクリング部会の設置とコース案の作成

○上川地方観光連盟負担 182千円(前年度同額)

○大雪山国立公園連絡協議会負担 99千円(前年度同額)

○大雪山国立公園パークボランティア運営協議会負担 100千円(前年度同額)

○花人街道連携協議会負担 310千円(前年度同額)

- ・ポスター、パンフレット作成
- ・道内、道外、海外へのPR

○長期滞っておもてなし協議会負担 200千円(前年度同額)

- ・モニターツアーの実施(8/23、31名)

○ラベンダー香り袋作成(12,000個) 732千円(前年度 559千円)

○観光客入込客数

- ・富良野・美瑛全体 6,675,000人(前年度 6,276,700人)
- ・上富良野町 693,700人(前年度 717,000人)

○全国フットパスファールム in かみふらの事業補助 530千円【平成26年度事業】

- ・9/20～21 フットパス参加者 延300人、フォーラム参加者 250人

○かみふらの十勝岳ヒルクライム事業補助 750千円【平成26年度新規】

- ・7/5～6 参加者 222名

観光諸行事負担	<p>○観光諸行事負担金 6,550千円(前年度 7,250千円)</p> <p>内訳 花と炎の四季彩まつり 5,600千円(前年度同額)</p> <p>北の大文字 350千円(前年度同額)</p> <p>かみふらの雪まつり 600千円(前年度 1,300千円)</p>
各種観光行事	<p>○第36回十勝岳山開き 6/15(実行主体：観光協会)</p> <p>集客数(記念登山者) 90人(前年度 59人)</p> <p>○第36回花と炎の四季彩まつり 7/20(運営委員会)</p> <p>集客数 約30,000人(前年度 約20,000人)</p> <p>○第43回十勝岳温泉郷「紅葉まつり」 9/27~28(実行主体：観光協会)</p> <p>集客数 3,136人(前年度 2,766人)</p> <p>○第28回北の大文字 12/31-1/1(運営委員会)</p> <p>集客数 約1,000人(前年度同数)</p> <p>○第51回かみふらの雪まつり 2/1(運営委員会)</p> <p>集客数 約1,200人(前年度同数)</p> <p>○日の出公園観光シーズン駐車場対策 1,173千円(前年度 884千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日の出公園臨時駐車場警備業委託 205千円(前年度 203千円) ・日の出公園臨時駐車場土地使用料 12千円(前年度 22千円) ・日の出公園臨時駐車場シャトルバス運行 0千円(前年度 0千円) 7/20乗車実績 412人(前年度 364人) 7/20巡回バス乗車実績 301人(前年度 256人) ※H25から町営バスを活用して運行とした。 ・日の出公園仮設通路スロープ設置 820千円(前年度 500千円) ・日の出公園仮設通路照明設置 43千円(前年度 42千円) ・日の出公園臨時駐車場照明設置 93千円(前年度 116千円) 7/20駐車実績 1,160台(前年度 559台)
観光施設 維持管理事業	<p>○避難小屋修理謝礼 50千円(前年度同額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カミホロカメットク避難小屋修理 <p>○十勝岳地区施設維持管理 1,305千円(前年度 1,204千円)</p> <p>○十勝岳駐車公園公衆トイレ浄化槽管理 345千円(前年度 313千円)</p> <p>○登山コース・冬季スキーコース整備 172千円(前年度 168千円)</p> <p>○十勝岳温泉園地土地使用料 3千円(前年度同額)</p> <p>○吹上温泉保養センター運営管理 3,619千円(前年度 2,409千円)</p> <p>入館数 75,796人(前年度 73,163人)</p> <p>宿泊数 8,082人(前年度 7,718人)</p> <p>日帰り 67,714人(前年度 65,445人)</p> <p>○吹上温泉保養センター等土地使用料 42千円(前年度 45千円)</p> <p>○吹上温泉保養センター泉源使用料 1,381千円(前年度 1,342千円)</p> <p>○吹上露天の湯泉源使用料 534千円(前年度 519千円)</p> <p>○旧白銀荘敷地土地使用料 3千円(前年度同額)</p> <p>○深山峠コミュニティ広場等管理 2,392千円(前年度 2,382千円)</p> <p>○千望峠駐車公園等管理 2,128千円(前年度 1,783千円)</p> <p>○道道吹上線ラベンダー等管理 1,238千円(前年度 1,169千円)</p> <p>○道道美沢線駐車公園管理 991千円(前年度 872千円)</p>

土 木 費

道路橋梁費

道路維持

道路利用者の安全・快適な通行を支えるため、舗装補修、歩道、側溝の補修・新設、安全施設の修繕・新設などの業務を請負にて行った。

また、平成 24 年度より、路面清掃、草刈、附帯施設の管理及び冬期間の除排雪について、道路の維持管理にかかわる作業を民間へ委託し、効率的な維持と安全の確保を行っている。

○町道維持管理 93,205 千円(前年度 94,014 千円)

- ・区画線設置工事
- ・町道舗装維持補修・町道交通安全対策施設設置
- ・道路側溝補修
- ・歩道補修
- ・局部改良
- ・町道維持管理用資材購入
- ・道路管理用重機(除雪トラック)購入費積立【調整交付金事業】

○町道維持管理(委託分) 121,662 千円(前年度 141,716 千円)

- ・町道等維持管理 車道 L=420km 歩道 L=43.1km 32,638 千円
(前年度 26,282 千円)
- ・町道除排雪 除雪延長 車道 L=239.0km 歩道 L=26.0km 65,838 千円
(前年度 92,923 千円)
- ・災害復旧 23,186 千円(前年度 22,511 千円)

○道路側溝整備 6,136 千円

- ・北 18 号道路側溝整備工事 実施設計委託 1,490 千円
- ・北 18 号道路側溝整備工事 L=196m 4,644 千円【調整交付金事業】

○簡易舗装整備 9,601 千円(前年度 9,471 千円)

- ・富町 1 丁目 1 条通り改良舗装工事 L=120m 3,078 千円
- ・南町 3 丁目 1 番通り改良舗装工事 L=90m 3,672 千円
- ・本町 3 丁目 2 番通り改良舗装工事 L=70m 2,851 千円

○郊外道路舗装 3,002 千円(前年度 2,961 千円)

- ・倍本開発道路簡易舗装工事 L=353m 3,002 千円

道路新設改良

農村地区と市街地区における日常生活を支える上で重要な路線、主要生産物輸送路線の改良・舗装を行った。

○道路改良・舗装 168,253 千円(前年度 43,304 千円)

- ・富町 2 丁目 4 番通り改良舗装工事 L=360m 48,384 千円
- ・北 4 条通り改良舗装工事 L=115m 23,760 千円
- ・本町 5 丁目 2 条通り改良舗装工事 L=135m 31,860 千円
- ・新町 3 丁目 2 条通り改良舗装工事 L=160m 9,828 千円
- ・東 4 丁目 仲通り改良舗装工事 L=70m 5,832 千円
- ・旭町 1 丁目 1 番通り改良舗装工事 L=177m 14,234 千円
- ・本町 3 丁目 1 番通り改良舗装工事 L=200m 7,992 千円
- ・北 3 条 仲通り改良舗装工事 L=330m 26,363 千円

○西 2 条通り改良舗装工事 L=120m 4,752 千円(前年度 5,670 千円)

橋梁新設改良

河川改修による橋梁架替又は老朽化及び幅員が狭小となっている橋梁の架替について、事業費負担および架替工事を行った。

○第一興農橋架替工事 23,531 千円(前年度 14,234 千円)

事業者(北海道)への事業費負担 23,513 千円

○第20号橋架替工事 149,952 千円(前年度 21,269 千円)【継続費】

架替工 106,219 千円(H26 執行分)

用買・補償 18,893 千円

桁製作工 23,220 千円

事業損失防止調査 1,620 千円

○第21号橋架替工事 98,397 千円(前年度 17,042 千円)【継続費】

架替工 93,234 千円(H26 執行分)

用買・補償 1,491 千円

軟弱地盤解析 3,672 千円

河川費

河川管理

○普通河川管理 12,186 千円(前年度 21,412 千円)

・河川、排水路維持(土砂上げ、倒木処理、排水路補修) 2,648 千円

・草分地区排水路整備工事 1,015 千円

・災害復旧工事(17ヶ所) 7,685 千円

・樋門、樋管操作管理 838 千円

障害防止対策

○南部地区土砂流出対策 74,555 千円(前年度 26,874 千円)【防衛事業】

演習場内を流れるベベルイ川について、近年の集中豪雨により護岸損壊及び河床洗掘が発生しているため、これらの復旧及び改修を行った。

・南部地区土砂流出対策工事(ベベルイ川)(H25 国債) 59,522 千円
(前年度 13,000 千円)

流路工 L=417.82m

・南部地区土砂流出対策工事(ベベルイ川)(H26 国債) 12,796 千円
流路工 L=416.14m(H26 支出は前払いのみ)

○東1線排水路整備 43,412 千円【平成26年度新規・防衛事業】

上富良野駐屯地からの雨水、排水処理のため設置された当該水路について、駐屯地拡張に伴う流出量増加及び経年変化による水路損傷が発生しているため、これらの整備のため測量調査設計を行った。

・東1線排水路委託業務 42,055 千円
路線測量、ボーリング調査、実施設計

都市計画費

景観づくりの推進

改正北海道景観条例に基づく行為届出が平成21年4月1日から施行されたことを受け、本町においても景観法に基づく景観行政団体となる手続きを進め、平成23年4月1日付けで景観行政団体となった。

○景観づくり推進費 実績なし(前年度 6 千円)

公園の管理	<p>日の出公園・日の出公園オートキャンプ場及びスキーリフトの管理運営については、指定管理者制度を適用し、工夫や戦略性のある運営を行った。</p> <p>○公園管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日の出公園管理費 37,302 千円 (前年度 58,966 千円) ・島津公園管理費 1,669 千円 (前年度 1,641 千円) ・児童公園等管理費 2,268 千円 (前年度 7,964 千円) ・中央コミュニティ広場管理費 1,922 千円 (前年度 3,144 千円) ・見晴台公園管理費 4,099 千円 (前年度 4,354 千円)
他会計に対する諸対策	○公共下水道事業特別会計繰出 137,077 千円(前年度 140,156 千円)
地籍管理	○地籍図、集成図異動事項修正業務 1,134 千円(前年度 704 千円)
	住宅費
個人住宅の リフォーム促進	<p>○住宅リフォーム等助成事業【平成26年度新規】</p> <p>町民が行う所有する住宅の省エネ化、バリアフリー化事業に対し、助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数 28 件 ・総工事費 64,743 千円 ・対象事業費 37,280 千円 ・助成額 3,086 千円
	住宅費
公営住宅の管理	<p>○管理経費 71,901 千円(前年度 19,755 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東町団地木製ルーバー等改修(1号棟) 2,268 千円 ・扇町団地水洗化実施設計 2,268 千円 ・扇町団地水洗化工事 57,132 千円 <p>○管理戸数(年度末現在) 418 戸(前年度 405 戸)</p>
公営住宅の整備	<p>○泉町南団地建替 265,563 千円【うち平成25年度繰越事業 251,642 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計(2号棟) 6,782 千円 ・地質調査(2号棟) 4,190 千円 ・移転補償 26 件 2,807 千円 ・泉町南団地建設(1号棟) 251,642 千円

今日、社会が急激に変化する中で、人口減少と少子高齢化や生活の多様化、情報機器の普及など教育を取り巻く環境は変化を続けている。

こうした中、「人と人との支え合い」や「ふるさとを愛する心」「子どもたちの自主的な行動」「優しく人を思いやる心」などは教育をめざす原点と考え、「教育振興基本計画(改訂版)」に基づき、十勝岳の自然豊かな地域素材や人材を生かすとともに、家庭・学校・地域が連携し、平成26年度教育行政の推進に努めた。

(1) 学校教育

全国学力・学習状況調査や標準学力検査等の結果を基に、各学校で「確かな学力の育成改善プラン」から、具体的な実践に取り組んだり、「先進校への研修」や「公開研究会」等を通して「学校力・教師力」を高めた。

また、学生ボランティア等を活用し、長期休業中や土曜日に「ちょこっと学習」を実施し、基礎学力の定着に努めた。さらに、家庭学習の習慣化に向けた「家庭学習のすすめ」など総合的な取組によって学力の向上に努めた。

全国体力・運動能力等調査から得た児童生徒の実態を把握することにより、業間等を活用した体力づくりや部活動・少年団活動を通してたくましい体づくりの支援を行った。また、全国学力・学習状況調査や全国体力・運動能力等調査の結果について、上富良野町における児童生徒の学習・体力状況の公表を広報やホームページ等で行った。

道徳の時間や総合的な学習の時間、職場体験等の充実を図ることで、自然や人とのふれあいを通して豊かな心をはぐくみ、さらに、学校・家庭と連携することにより、よりよい生活習慣の確立を推進した。

また、食育やアレルギーなど健康問題の課題解決のため、学校や関係機関と連携した取り組みを積極的に行った。

不登校・いじめ・障がい・ネットトラブルなど、問題を抱えている児童生徒に対し、心の相談員やスクールカウンセラー、特別支援教育助手、学校教育アドバイザー及び各関係機関と連携協力によって、個別の支援体制や助言と指導を行い、問題の解決や未然防止、早期発見に努めた。

また、各学校において「いじめ防止基本方針」を策定し、その対応に努めた。

104年にわたり地域の力を活かした体験活動や、特認校として特色ある学校づくりを進めてきた江幌小学校の閉校にともなう支援を行った。

上富良野高校の存続・振興に向けて、各関係への要請や学校説明等の協力・援助を進めるとともに、保護者への支援等に積極的に取り組んだ。

その他、「学習活動交付金」については、学力向上への取り組みを主に効果的な活用で努めた。

開かれた学校づくりについて、各学校の参観日等を一覧にし、関係機関や地域に啓発・広報を通し推進に努めた。

スクールバスについては、平成27年1月から町バス運行の見直しにより、中学校の部活動後のバスを運行する中で児童生徒の利便性の向上を図った。

教育環境づくりについては、上富良野小学校新校舎での学習や上富良野中学校耐震改修に向けた設計、東中小学校の外壁改修塗装などを行うとともに、教材備品の拡充を図るなど安全・安心で機能的な学習環境の整備に継続して取り組んだ。

(2) 社会教育

社会教育基本方針に基づき、「豊かな心と健やかな体を育みうるおいのある地域

づくりをめざす生涯学習の推進」に努めた。

第8次社会教育中期計画に基づき、家庭・学校・地域社会の持つ教育機能の充実や連携・融合を図る実践に努め、社会教育推進目標に掲げた芸術文化振興では、「郷土を愛し、豊かな情操と創造を育む文化活動」、スポーツ振興では「豊かな心と健やかな体を育むスポーツ活動」と、各領域で生涯にわたる学習や社会参加への意欲を高める社会教育の推進に努めた。

社会教育推進の基盤となる社会教育施設については、公民館外壁等改修、郷土館第2展示室屋根塗装、社会教育センター体育館屋根塗装、富原運動公園トイレ新築など施設整備を行った。

また、児童の放課後対策の一環として、留守家庭児童の安全と健全育成を目的とした放課後児童健全育成事業と、地域の方々の参画を得てスポーツ・文化・交流活動をする放課後子ども教室推進事業を平行して実施する、放課後子どもプラン事業を継続実施し、子どもの居場所づくり事業の充実を図った。

教育総務費

教育活動振興助成

子どもたちを取り巻く状況も大きく変化してきている中で、教育改革に十分な対応を図ることのできる、専門的知識を有した学校教育アドバイザーを配置し、学校に対する指導助言を行い、学校・家庭・地域の連携を図ることができた。

○学校教育アドバイザーの設置 2,150千円(前年度 2,079千円)

上富良野町学校教育振興協議会が実施する創意ある教育活動や教職員の研修活動を支援し、町の教育振興の推進を図ることができた。

○上富良野町学校教育振興協議会負担 1,416千円(前年度 1,576千円)

町内の教育、体育等の活動成績が優れている児童生徒を表彰することにより、児童生徒の健全な育成を図ることができた。

○児童生徒表彰(児童生徒教育振興基金事業) 154千円(前年度 145千円)

・教育長賞 63件(前年度 58件)

・教育奨励賞 32件(前年度 31件)

○江幌小学校閉校記念事業実行委員会負担 1,850千円【平成26年度事業】

○上富良野小学校110周年記念・落成記念事業負担 650千円【平成26年度事業】

上富良野高等学校 振 興 策

上富良野高校の将来展望に立って、特色ある地域に根ざした学校づくりの振興を図った。

○上富良野高等学校教育振興会補助 2,921千円(前年度同額)

・資格取得助成、進路支援、進学指導対策など

○上富良野高等学校通学費等補助 5,379千円(前年度 5,798千円)

・入学準備金 26人 1,160千円

・通学費補助 28人 1,339千円

・就学支援金 49人 2,880千円

教育財産管理

教職員の福利厚生充実と人事行政を円滑に進めるため、教職員住宅の維持管理を行った。

○教員住宅管理(管理戸数 41戸) 1,690千円(前年度 1,222千円)

小学校費

小学校教育 管理運営

小学校教育管理運営に係る整備及び研究を実施した。
また、平成18年度からスタートした特別支援教育の体制整備のため、指導助手を配置し、特別支援教育の充実を図った。
○特別支援教育指導助手(上小・西小) 3,737千円(前年度 3,603千円)
○公開研究会 210千円(前年度同額)
○姉妹校交流事業補助(西小) 560千円(前年度 130千円)

小学校教育 基盤整備

小学校における教育基盤を整えるため上富良野小学校の改築工事等を実施した。
スクールバスの効率的運行のため、路線から外れることとなった草分、沼崎地区の児童生徒を児童登校ハイヤーの借上事業により送迎することで安全・安心な登下校を確保することができた。
○児童登校ハイヤー借上 1,455千円(前年度 1,467千円)
○東中小学校講堂防音機能復旧 14,839千円【平成26年度事業・防衛事業】
○東中小学校講堂改修工事(外壁改修塗装) 12,420千円【平成26年度事業】
○上小校舎改築 1,099,927千円【うち平成25年度繰越事業 940,854千円】
建築主体工事 693,440千円【うち平成25年度繰越事業 690,689千円】
電気設備工事 87,404千円【うち平成25年度繰越事業 75,569千円】
衛生設備工事 45,225千円【うち平成25年度繰越事業 45,225千円】
地中熱設備及び空調設備工事 217,398千円
【うち平成25年度繰越事業116,642千円】
外構整備工事 23,504千円(立木含む)
工事監理業務委託 13,724千円【うち平成25年度繰越事業12,729千円】
備品購入 11,912千円
その他経費 7,320千円
○上小講堂トイレ改修工事 15,836千円【平成26年度事業】
○上小体育館ライン引替・ワックス掛 1,825千円【平成26年度事業】

小学校学習活動

小学校学習活動として学校における行事や総合学習実施の充実を図った。
また、要保護及び準要保護児童生徒援助費については、経済的な理由により、学用品費や給食費などに24年度からPTA会費を対象費目に加えて、負担が困難な児童の保護者に対して、援助を行った。(要保護 9人 準要保護 48人)
その他、学習活動の推進、学力向上プランの実践等に伴う教職員の教育研修活動の推進のための交付金を各小学校へ助成した。また、上富良野小学校スクールバンドによる全道スクールバンドフェスティバル出場の支援を行った。
○「ちょこっと学習」 計7回、延197人参加(土曜日・長期休業11日間開催)
○一般教材備品・児童用図書等購入 2,253千円(前年度 1,518千円)
○学習活動等バス運転業務 786千円(前年度 630千円)
○学習活動等バス借上経費 372千円(前年度 223千円)
○学校行事負担 250千円(前年度 245千円同額)
○総合的な学習負担 186千円(前年度 182千円同額)
○要保護及び準要保護児童生徒(就学)援助費 3,766千円(前年度 4,285千円)
学用品費等、医療費、学校給食費、PTA会費の扶助
○特別支援教育就学奨励費 912千円(前年度 821千円)
学用品費等、学校給食費、通学費の扶助(22名 うち通級8名)
○小学校学習活動交付金 464千円(前年度 471千円)
○全道スクールバンドフェスティバル出場負担 21千円
○教科書改訂に伴う指導書等の購入 5,187千円

中学校費

中学校教育
管理運営

中学校教育管理運営に係る整備及び研究を実施した。
また、特別支援教育の体制整備のため、指導助手を配置し、特別支援教育の充実を図った。
○特別支援教育指導助手(上中) 1,885千円(前年度 1,815千円)
○公開研究会 70千円(前年度 105千円)

中学校教育
基盤整備

○上富良野中学校校舎耐震・老朽改修
教育基盤を整えるため、校舎の耐震改修及び老朽改修工事の実施設計及び地質調査を実施した。
校舎耐震改修及び老朽改修工事実施設計 49,743千円
改築工事地質調査 3,316千円
○上中管理・普通教室棟防音機能復旧工事実施設計 2,376千円【防衛事業】
○心の教室相談活動 628千円(前年度 699千円)
主に相談員が生徒の悩み相談、話し相手、地域と学校の連携の支援など、校長の指揮の下に学校教育活動の諸支援を行った。勤務時間は、概ね週3回1日4時間程度。
○外国青年招致 3,765千円(前年度 4,720千円)
友好都市のカナダ国カムローズ市より外国語指導の助手を招へいし、本町の中学校及び小学校、幼・保において文化交流を行った。

中学校学習活動

中学校学習活動の学校における行事や総合学習実施の充実を図った。
また、要保護及び準要保護生徒援助費については、経済的な理由により、学用品費や給食費などに24年度から生徒会費・PTA会費・クラブ活動費を対象費目に加えて、負担が困難な生徒の保護者に対して、援助を行った。
(要保護 5人、準要保護 43人)
その他、学習活動の推進、学力向上プランの実践等に伴う教職員の教育研修活動の推進のための交付金を各中学校へ助成した。また、北海道中学校体育大会、ジュニアオリンピック陸上競技大会、吹奏楽のアンサンブルコンクール等の出場の支援を行った。
○一般教材備品等購入 1,066千円(前年度 945千円)
一般教材、児童生徒用図書、特殊学級用教材、クラブ活動用
○学校行事負担 60千円(前年度 160千円)
○総合的な学習負担 40千円(前年度 90千円)
○部活動育成補助 74千円(前年度 85千円)
遠距離通学者部活動に係る交通費の助成を支援
○要保護及び準要保護生徒(就学)援助費 5,546千円(前年度 4,287千円)
学用品費等、医療費、学校給食費、PTA会費等の扶助
○特別支援教育就学奨励費 450千円(前年度 226千円)
学用品費等、学校給食費の扶助(8名)
○学習活動等バス運転業務 426千円(前年度 307千円)
○学習活動等バス借上経費 380千円(前年度 336千円)
○中学校学習活動交付金 207千円(前年度 279千円)
○北海道中学校体育大会等出場負担 1,186千円(前年度 467千円)

幼稚園費

幼稚園運営

私立幼稚園へ通園する園児の親が支出する入園料及び保育料を減免し、負担を軽減するため国の施策に基づき実施した。

対象 満3歳児:7人 3歳児:38人 4歳児:55人 5歳児:47人

○私立幼稚園就園奨励費補助 18,519千円(前年度 14,892千円)

保育料減免に対する補助

○私立幼稚園特別活動振興補助 3,700千円(前年度同額)

幼児教育を担っている私立幼稚園に対し、補助を行った。

- ・教員の資質の向上を図るための研修・研究費
- ・魅力ある教育の場の確立を図るための教材費
- ・共働き家庭のために実施する預かり保育に係る人件費
- ・特別な教育的配慮を必要とする園児に対する特別支援教育事業

社会教育費

社会教育委員活動

社会教育委員会及び公民館運営委員会委員の活動を推進した。

○会議の開催 5回 延べ55人(前年度 10回 延べ126人)

○研修会への参加 4回 延べ6人(前年度 3回 延べ10人)

少年教育

自然とのふれあいや社会参加活動を拡充し、通学合宿をはじめとして各種体験活動を実施し、子どもの自主性を育てる事業の推進と子ども会活動、学習活動の充実を図った。

また、ジュニアリーダーの養成を目指し、研修会の充実を図った。

○学習機会と活動

・公民館講座 延べ143人(前年度 延べ195人)

内訳：天体観望会95名、イースター18名・ハローウィン19名、安政太鼓体験11名

・マイプラン・マイスタデイ講座 1講座(前年度 1講座)

内訳：おはなしたんけん隊「うたとおはなしを楽しみ表現力をみがこう」全14回 小学生13人参加

・発明くふう展出品数(子ほめ基金事業) 36点(前年度 43点)

上川地方青少年発明くふう作品展に14点を出品

北海道青少年科学技術振興作品展に、8点選出、出品

○学校地域支援本部事業(平成23年度から文部科学省補助事業)

地域が各学校の学習活動を支援するための体制を整備する。

学校支援ボランティア登録数 個人70・団体10 延べ80(前年度 個人・団体延べ74)

支援事業 ・参観日の託児 2校(上小・上西小)

・体カテスト支援 2校(上小・上西小)

○学社融合事業 4校開催(前年度 4校)

上西小 田植え・稲刈り等稲作体験 5回(5年生 21人)

江幌小 絵画指導 8回(全校 7人)

東中小 剣道学習 1回(全校 15人)

上中 箏(音楽課程)の演奏指導 3回(1年生 103人)

○リーダーの養成

・少年の主張上川総合振興局地区大会 上中1名(前年度 東中中1名)

総合文化祭開催時に発表

・上富良野町ジュニアリーダー研修 小学生14名(前年度 小学生5名)

- ・6市町村合同研修 中・高生5名(前年度 中学生4名)
- ・上川地区地域子ども会リーダー研修会 本年度実績無(前年度 中学生2名)
- ・青少年の体験推進事業ジュニアリーダーコース研修会
中学生3名(前年度 中学生2名)

○町民芸術劇場(幼児・小学生の部)

幼児と親子(320人)、小学生(641人)2回開催(前年度 2回)

○次代を担う子どもの文化芸術体験派遣事業(文化庁主催)

本年度実施無(前年度 狂言の学習と体験、鑑賞上西小6年 27人)

○団体活動

- ・子ども会育成協議会 28団体576名、ジュニアリーダー1団体6名
(前年度 28団体594名、ジュニアリーダー1団体5名)
- ・子ども会育成協議会補助 300千円(前年度同額)

○子ども会育成事業

ラジオ体操475、行灯行列235、キャンプ21、カムカムしちやいな祭400、もちつき交流101、こども広場219 計1,451人(前年度 1,690人)

○わくわく合宿 小学校4~6年生 2回延べ21人(1回目7人、2回目14人)
(前年度 1回延べ21人)

放 課 後
子 ども プ ラ ン

放課後における子どもたちの学習の場として、児童の健全な成長と子どもの居場所づくり事業の推進を行った。

○放課後子どもプラン事業 事業費 12,824千円 (前年度 12,027千円)

〈放課後クラブ〉

上富良野小学校	289日開催	延べ	9,562人参加	88人登録
	(前年度289日開催)	延べ	8,705人参加	84人登録
上富良野西小学校	289日開催	延べ	1,807人参加	17人登録
	(前年度285日開催)	延べ	1,136人参加	15人登録

〈放課後スクール〉

上富良野小学校	197日開催	延べ	2,395人参加	71人登録
	(前年度199日開催)	延べ	1,804人参加	58人登録
上富良野西小学校	198日開催	延べ	5,128人参加	78人登録
	(前年度199日開催)	延べ	5,516人参加	74人登録

〈みんなで遊ぼう教室〉

江幌小学校	40日開催	延べ	231人参加	7人登録
	(前年度41日開催)	延べ	364人参加	11人登録
東中小学校	40日開催	延べ	475人参加	15人登録
	(前年度41日開催)	延べ	561人参加	16人登録

・放課後プラン事業へのボランティア支援(文化・スポーツ活動)

個人及び団体 延べ35人(前年度 86人)

・放課後プラン事業保護者説明会で講話「家庭での生活と学習について」を開催
2回 89名(前年度 2回43名)

青 少 年 健 全 育 成

青少年の健全な成長を促す活動の助長を図り、地域づくり活動の推進と保護者をはじめとして大人の学習機会の充実を図った。

○団体活動支援

青少年健全育成をすすめる会、地域自主防災組織

- ・青少年健全育成をすすめる会負担金 120千円(前年度同額)
- なかよしサミット 30人参加(前年度 37人参加)

イラスト付標語 176点(前年度 151点)
機関紙「ほのぼの」の発行、年2回(前年度 年2回)
「校外生活のきまり」年2回発行、小中高全児童生徒に配布(前年度 2回)

○交流派遣事業

本年度実施なし

〔参考〕平成25年度第7回青少年国際交流事業 5,442千円
(カナダ国カムローズ市等訪問 中高生11人、引率4人)
平成24年度第6回青少年国内交流事業 1,390千円
(三重県津市等 26人(小学生24人、ジュニアリーダー中高生2人))

青 年 教 育

地域の活性化にこたえる青年活動の推進を目指し、青年大会への参加をはじめ、他地域の青年との交流の中で自己の確立を図り、青少年団体協議会の活動の充実が図られた。

○団体活動

- ・青少年団体協議会 29人(前年度 28人)
- ・青少年団体協議会活動補助 50千円(前年度同額)

○成人式 保健福祉総合センター

- ・新成人該当者 147人(うち出席者102人)、来賓35名、保護者94人
(前年度 147人のうち出席者103人)
- ・記念コンサートとして上富良野安政太鼓保存会と東中清流獅子舞保存会による演奏、演舞を実施

家 庭 教 育

親子の絆を深め、健やかな子育てを目指し、家庭教育学級の学習活動と子育てネットワーク活動支援を図った。

○学習機会と活動

- ・家庭教育学級開設(高田幼稚園) 延べ520人(前年度 延べ612人)
内訳：講演会 1回 120人
体験学習 15人
スポーツ交流会 35人
親子レクリエーション 350人
- ・家庭教育にかかる学習支援
教育講演会 演題「子育て・子育て・親育ちについて」 80人
(前年度 104人)

P T A 活 動

町内小中高等学校のPTA活動の支援を行い、次世代を担う児童生徒の健全育成のため保護者及び教師の学習活動や研鑽の助長を図った。

○団体活動

上富良野町PTA連合会 加盟6団体 会員845人(前年度 加盟6団体854人)
上富良野町PTA連合会活動補助 80千円(前年度同額)

成 人 教 育

自主学習グループの育成と、地域活動と学習機会の拡充を図った。
女性教育に関しては、女性の特性を生かし、自主学習グループの育成とリーダー養成のための各研修会への参加をすすめ、地域活動と学習機会の拡充を図った。

○学習機会と活動

女性学級 年11回 学生21人(前年度 20人)

○リーダーの養成

上川管内女性大会(名寄市開催) 7人(前年度 6人)

○団体活動

女性連絡協議会(6団体) 567人(前年度 6団体586人)
女性連絡協議会活動補助 50千円(前年度同額)

高 齢 者 教 育

高齢化社会に対応した学習機会の提供と、社会参加活動の拡充を図った。また、いしずえ大学を中心に世代間交流活動を促進した。

○学習機会と活動

いしずえ大学 年26回 学生117人(前年度 学生117人)

中富良野町銀嶺大学との交流会(中富良野町開催) 83人

(前年度 中富良野町 100人)

上川管内高齢者学びのつどいへの参加(愛別町) フォークダンスクラブ9人

(前年度 比布町 歌謡クラブ7人)

○団体活動

いしずえ大学自治会 学生117人(前年度 学生117人)

いしずえ大学自治会補助 70千円(前年度同額)

文 化 振 興

個性的で潤いのある生活を培う文化活動をめざし、地域の芸術文化活動の促進と、文化団体の自主活動の援助促進を図った。町民芸術劇場は平成26年度においては、北海道の「いきいきふるさと推進事業」を活用し、一般住民を対象にした芸術鑑賞を実施し、住民の感性を豊かにするとともに今後の生涯学習活動の推進を図った。

また、本町の文化振興に寄与した者及びコンクール等で優秀な成績を収めた者を表彰した。

○芸術文化活動

総合文化祭 3日間 展示数 1,050点 延べ 2,715人

(前年度 3日間 展示数928点 延べ2,733人)

文化祭事業負担金 300千円(前年度同額)

○町民芸術劇場 3回 延べ1,190人(前年度 2回 延べ928人)

・幼児の部(演劇鑑賞) 320人

・小学生の部(演劇鑑賞) 641人

・一般の部(音楽コンサート鑑賞) 229人【平成26年度新規】

・町民芸術劇場負担金 1,400千円(前年度 500千円)

○自主企画芸術鑑賞事業

1回 延べ235人(前年度 2回 延べ380人)

自主企画芸術鑑賞事業補助 100千円(前年度 200千円)

○文化教室開催事業【平成26年度新規】

3団体 延べ117人

文化教室開催事業補助 55千円

○町民講座

教育講演会 80人(前年度 1回104人)※町PTA 連合会と共催

○団体活動

文化連盟 34団体 353人(前年度 38団体 389人)

活動補助 140千円(前年度同額)

○各種表彰 町表彰式

文化賞 該当無(前年度 該当無)

文化功労賞 該当無(前年度 2個人)

文化奨励賞 16個人(前年度 1団体・7個人)

○富良野広域事業

北海道舞台塾ふらの事業

保健福祉総合センターかみん 215名(前年度 276人)

富良野地区文化団体交流会

上富良野町開催 112名(前年度 南富良野町 35人)

○小さな美術館

社会教育総合センターラウンジにおいて作品展示

2団体(展示作品→絵画、読書感想文・感想画)16日間

※自由鑑賞(前年度 2団体30日間)

公民館活動

各種講座を開設し学習機会の促進と個人学習の奨励を行い、地域活動への参加推進を図った。

○学習機会と活動

- ・公民館講座 4 講座(前年度 2 講座)
英会話教室 3 教室 127 人(前年度 1 教室 67 人)
天体観望会 8 回 95 人(前年度 9 回 143 人)
ポーセラーツ教室 17 人(前年度無)
知っておきたい大人のマナー教室 24 人(前年度無)
- ・マイプラン・マイスタデイ講座 3 講座(前年度 2 講座)
おはなしたんけん隊 14 回 13 名
女性のためのパソコン講座 2 回 14 人
木彫教室 6 回 12 名

○団体活動

- ・公民館友の会 31 人(前年度 34 名) ※活動資金の一部を図書館用図書に寄贈

○分館活動

- ・活動補助 11 分館(前年度 11 分館) 1,143 千円(前年度 1,126 千円)
延べ 93 事業、延べ 2,287 人(前年度 延べ 103 事業、延べ 2,387 人)

図書館運営

読書の推進を図るため、第 2 次子どもの読書推進計画書(平成 26~30 年度)を策定し、幼児期から本に接する機会を設け、児童書の拡充など図書館事業の推進を図った。

また、ボランティアによる読み聞かせや親子を対象とした体験の場を提供し、幼児と保護者の絆を深める事業を行った。

○登録者数 5,299 人(前年度 5,077 人)

○利用者数 19,418 人(前年度 22,049 人)

○1 日平均閲覧者数 66.3 人(前年度 75.3 人)

○1 日平均貸出冊数 186.6 冊(前年度 201.3 冊)

○人口 1 人当り貸出冊数 4.9 冊(前年度 5.2 冊)

○図書館事業

- ・読み聞かせ会(小学校、保育園等、図書館) 145 回 5,971 人
(前年度 138 回 6,420 人)

ボランティア団体：ムーミンの会 会員 10 人、ものがたり文化の会 会員 13 人

- ・ブックスタート(7 か月児相談時に実施) 12 回延べ 74 人(前年度 延べ 70 人)

- ・読書コンクール 感想文 117 点(前年度 192 点)
感想画 109 点(前年度 127 点)

- ・図書館まつり 1 日間 延べ 276 人(前年度 1 日間 延べ 280 人)

○蔵書実績 貸出冊数 54,661 冊 (前年度 58,973 冊)

蔵書数 43,988 冊 (前年度 43,439 冊)

購入数 1,164 冊 (前年度 1,189 冊)

寄贈数 148 冊 (前年度 374 冊)

除籍数 763 冊 (前年度 1,354 冊)

○視聴覚関係 上富良野ライブラリー貸出 1,197 本(前年度 1,615 本)

※富良野地区ライブラリー貸出 1,309 本(前年度 1,900 本)

○移動図書活動 12 回(前年度 12 回)

上小、上西小、江幌小、東中小、上小放課後メインルーム、東児童館
西児童館、ケアハウス

○図書館運営費 6,684 千円(前年度 6,978 千円)

うち図書購入費 1,195 千円(前年度 1,485 千円)

郷土館および
開拓記念館事業

町内の郷土資料の保存及び整理、本町の歴史研究、文化財保護の推進を図った。

○郷土館事業

- ・かみふらの10大ニュース 投票数 1,720票(前年度 1,215票)
- ・郷土館文化祭特別展(かみふらのの遺跡展(埋蔵文化財) 119点)
※総合文化祭開催時に、社会教育総合センターで展示

○団体活動

- ・郷土をさぐる会 会員 45人 賛助会員 165人
(前年度 会員 46人、賛助会員 152人)
- ・郷土誌等発行補助 50千円(前年度同額)
- ・新聞記事切り抜きボランティア(よつばの会) 会員 5人(前年度 5人)
上富良野に関する記事を切り抜き、スクラップ帳を作成
活動日数 22日 延べ 66名(前年度 活動日数 21日 延べ 68名)

○郷土館(4月～10月開館) 179日 854人(前年度 176日 498人)

平成 25 年度から日曜日の開館を実施し、ボランティアを活用した開館中の展示案内を行っている。また、同様に平成 26 年度は日曜日と祝日の開館を実施。

- ・日曜・祝日の開館 33日(前年度 日曜のみ 25日)
- ・開館支援ボランティア 延べ 77人(前年度 92人)

○開拓記念館(5月～10月開館) 87日 648人(前年度 89日 771人)

※草分住民会に管理委託

生涯学習推進

生涯学習社会に対応するため、いつでも・どこでも・だれでも学ぶことのできる社会教育の基盤整備の充実を図った。

また、町の広報誌に講座や教室などの情報を掲載し、学習機会の周知を行った。

○道民カレッジ連携講座の開設

- 道内の教育機関等で開催する講演・講座等を「道民カレッジ」として登録。
いしずえ大学講座(年 8 回)を登録し公開
※町外からも受講 8回 835名(前年度 7回 586名)

社会教育施設管理

○公民館管理 38,591千円(前年度 11,455千円)

公民館外壁等改修 25,920千円、吊物装置・玄関自動ドア保守 336千円

○公民館分館管理 4,912千円(前年度 5,959千円)

○コミュニティ広場管理 1,579千円(前年度 2,004千円)

○郷土館管理 2,359千円(前年度 13,276千円)

第2展示室屋根塗装 1,264千円、施設備品 493千円

○開拓記念館管理 765千円(前年度 818千円)

○多世代交流センター管理 3,507千円(前年度 2,784千円)

保健体育費

スポーツ振興事業

各世代に応じた健康づくりやスポーツ教室・スポーツ大会を開催し、世代間交流を目的としたスポーツ活動の推進、自然を活かしたスポーツ交流の普及と促進を図った。また、本町のスポーツ振興に寄与した者及びスポーツ大会等で優秀な成績を収めた者を表彰した。

○スポーツ講演会

実施無(前年度 186千円 保健福祉総合センター 220人、講師 小原日登美氏(2012ロンドンオリンピック女子レスリング48キロ級 金メダリスト))

○スポーツ推進委員活動

- 活動実績 会議 6回 延べ 53名(前年度 6回延べ 56名)
スポーツ行事 5回 延べ 30名(前年度 5回延べ 34名)

○各種表彰 表彰式

- ・スポーツ賞 該当無 (前年度 該当無)
- ・スポーツ奨励賞 18 個人、6 団体(前年度 11 個人、6 団体)
- ・スポーツ功労賞 該当無(前年度 4 個人)

○スポーツ教室等の開催

- ・スポーツ教室開催補助 119 千円(前年度 102 千円)
- ゲートボール教室 延べ 51 人(前年度 39 人)
- インドアゴルフ教室 延べ 128 人(前年度 117 人)
- テニス教室 延べ 41 人(前年度 63 人)
- 銃剣道講習会 延べ 51 人(前年度 56 人)
- パークゴルフ教室 延べ 27 人(前年度 21 人)
- フロアカーリング教室 延べ 73 人(前年度 59 人)
- 少林寺拳法教室 延べ 15 人(前年度実績なし)

・主催事業

- B&G水泳技能認定会 5回 188人(前年度 5回 159人)
- B&Gスポーツ大会北海道大会「水泳の部」岩見沢市 14人(前年度 7人)
- B&Gスポーツ大会北海道大会「剣道の部」浦臼町 5人(前年度不参加)
- 児童水泳記録会 29人(前年度 21人)
- 親子水泳教室 82組延べ164人(前年度 60組120人)
- 子ども水泳教室 7回 延べ104人(前年度 7回65人)

○スポーツ大会等の開催

町民ふれあいスポーツ大会負担金 400 千円(前年度同額)

(1)町民スポーツ大会

- アクアキッズフェス 16人(前年度 44人)
- 世代間交流ゲートボール大会 7チーム38人(前年度 7チーム33人)
- 住民会対抗ソフトボール大会 11住民会14チーム185人(前年度13住民会16チーム212人)
- 住民会対抗パークゴルフ大会 16住民会35チーム163人(前年度 18住民会40チーム183人)
- 住民会対抗ソフトミコバレー大会 21住民会47チーム245人(前年度 20住民会46チーム237人)
- 住民会対抗フロアカーリング大会 17住民会38チーム176人(前年度 17住民会37チーム170人)
- 町民歩こう会 13人(前年度 23人)
- 町民玉入れ大会 16チーム133人(前年度 21チーム162人)
- 雪合戦大会 15チーム 127人(前年度 16チーム138人)
- 町民かんじきツアー 17人(前年度 11人)
- 長なわとび大会 8チーム 59人 (前年度 申込みが無いため中止)

(2)共催後援事業

・ふらの沿線スポーツフェスタ

- フロアカーリング(上富良野町) 71人(前年度 70人)
- パークゴルフ(富良野市) フットサル(中富良野町) ラフティング(南富良野町)
- ノルディックウォーキング(占冠村) 地域スポーツクラブ育成研修会(富良野市)
- 町外開催参加者 延べ35人(前年度 42人)

○さわやかラジオ体操(支援事業) 184 日間 3 会場で開催

- 社会教育総合センター前 延べ 5,418 人(前年度 6,561 人)
- 泉栄防災センター前 延べ 3,315 人(前年度 3,259 人)
- 住吉会館前 延べ 3,085 人(前年度 3,767 人)
- 合計 11,818 人(前年度 13,587 人)

指導者養成
派遣事業

スポーツ指導者の資質向上を図るため各種研修会等に指導者を派遣し、知識及び技術の習得を図った。また、全道・全国のスポーツ大会に出場する青少年を激励した。

○指導者養成事業

(1)主催事業

- 雪合戦審判講習会 8人(前年度 5人)

	<p>(2)派遣事業</p> <p>管内スポーツ推進委員研修会(中川町) 1名(前年度 参加無)</p> <p>管内スポーツ推進委員女性委員会研修会(南富良野町) 1名(前年度 参加無)</p> <p>道スポーツ推進委員研修会(札幌市) 1名(前年度 参加無)</p> <p>スポーツ大会選手(青少年)派遣 4団体、個人40人(前年度 3団体、個人36人)</p> <p>人材派遣事業 1団体、1個人(前年度 無)</p>
団 体 育 成	<p>各スポーツ団体の自主的活動を促進するとともに、スポーツ少年団の活性化と育成会組織の充実を図った。</p> <p>○体育協会 20団体 1,643人(前年度 20団体 1,728人)</p> <p>体育協会活動補助 620千円(前年度同額)</p> <p>○スポーツ少年団 12団体 388人(前年度 12団体 370人)</p> <p>スポーツ少年団活動補助 1,100千円(前年度同額)</p> <p>○女性スポーツ協議会 4団体44人(前年度 5団体 56人)</p> <p>女性スポーツ協議会活動補助 30千円(前年度同額)</p> <p>○総合型地域スポーツクラブ 22人(前年度 22人)</p>
学 校 開 放 事 業	<p>生涯スポーツ活動を推進するための施設整備の促進と学校体育館開放事業(5校)の継続を図った。</p> <p>○学校体育館開放事業 81千円(前年度 99千円)</p>
社会体育施設管理	<p>○武道館管理 1,788千円(前年度 142千円)</p> <p>弓道場外部シャッター修理 1,188千円、外壁修理 432千円</p> <p>○島津球場管理 391千円(前年度 8,322千円)</p> <p>○社会教育総合センター管理 84,192千円(前年度 25,737千円)</p> <p>劣化診断調査委託 1,512千円、屋根外壁塗装【防衛事業】 45,144千円</p> <p>高圧変圧器取替修理 2,538千円、施設備品【防衛事業】(トレーニング機器、音響反射板、フロアカーリング) 7,588千円</p> <p>○B&G海洋センター管理 9,882千円(前年度 8,775千円)</p> <p>ボイラー(熱交換器等)修理 1,480千円</p> <p>○運動公園管理 12,960千円(前年度 3,376千円)</p> <p>トイレ新築工事 9,126千円、施設備品(スプリンクラー、放送機器) 237千円【防衛事業】</p> <p>○スキーリフト管理 5,786千円(前年度 5,551千円)</p> <p>○パークゴルフ場管理 6,548千円(前年度 5,410千円)</p> <p>管理棟裏玄関ドア修理484千円、施設備品(スタート台マット)1,940千円【防衛事業】</p> <p>(前年度 パークゴルフ場管理棟の屋根・壁と東小屋屋根の塗装 1,365千円)</p>
社会教育職員養成 研 修	<p>社会教育推進のため、法令、計画、事業実施、検証・評価、施設管理運営等の基礎学習を研修することにより、職員の資質向上を図った。</p> <p>○B&Gアクア・インストラクター養成 実績無(前年度 沖縄県1名受講)</p> <p>○社会教育主事養成 1名受講(前年度 受講無)</p> <p>7/26~8/16 22日間 札幌市・恵庭市</p>
学 習 情 報 の 提 供	<p>学習情報の提供と啓発活動の充実に努めるとともに、生涯学習を推進するため、行政部局との連携を図った。</p> <p>○学習情報の提供</p> <p>事業、大会、教室等の案内、各施設利用案内、町広報誌掲載、防災無線による行政だより、上富良野ホームページ(生涯学習だより)、新聞(行事案内)</p>

社会教育・体育 施設利用実績	○公民館	22,707人	(前年度 25,191人)
	○公民館分館	11,241人	(前年度 12,214人)
	○清富多世代交流センター	3,162人	(前年度 1,661人)
	○東中多世代交流センター	1,895人	(前年度 1,804人)
	○中央地区学習等供用施設 (セントラルプラザ2階)	6,118人	(前年度 5,110人)
	○社会教育総合センター	74,184人	(前年度 80,878人)
	内訳 アリーナ	59,709人	(前年度 61,263人)
	コミセン	10,919人	(前年度 15,901人)
	裏・横広場	3,556人	(前年度 3,714人)
	○武道館	11,894人	(前年度 13,454人)
	○富原運動公園	1,972人	(前年度 2,220人)
	○富原野球場	2,273人	(前年度 1,959人)
	○富原テニスコート	4,148人	(前年度 3,719人)
	○島津球場	1,045人	(前年度 1,437人)
	○B&G海洋センター	11,847人	(前年度 11,447人)
	○学校体育館開放	4,448人	(前年度 4,100人)
	内訳 上小	1,901人	(前年度 1,728人)
	上西小	226人	(前年度 150人)
	東中小	556人	(前年度 99人)
	江幌小	219人	(前年度 260人)
	上中	1,546人	(前年度 1,187人)
	東中中(H26閉校)	—	(前年度 676人)
	○日の出スキー場 (リフト利用者)	67,982人	(前年度 80,173人)
	○パークゴルフ場	23,451人	(前年度 24,270人)
	○ゲートボール場	1,859人	(前年度 2,005人)

国民健康保険特別会計事業報告書

1 総括

現在の医療制度は、すべての人が公的な医療保険制度に加入し、いつでも必要な医療を受けることができる国民皆保険制度を採用しており、その中において、国民健康保険事業は他の健康保険に加入していない人が必ず加入する医療保険とされ、国民皆保険制度の根底を支えています。

急速に高齢化が進み、高齢者医療費を始めとする医療費が年々増嵩する中、平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が施行され、75 歳以上の高齢者が加入する保険制度が始まっています。

医療費をまかなう主たる財源である保険税は、厳しい経済環境の下で伸び悩んでおり、医療保険財政全体は極めて厳しい状況にあり、特に市町村国民健康保険の財政状況については、高齢者や低所得者の加入者が多くを占める中において、財政的基盤が脆弱であるとともに、他の健康保険に比べ保険給付費水準が高くなるという構造的課題を内包しています。更には近年の厳しい経済状況、就業構造の変化により、高齢者はもとより低所得者の増加等により、多くの経常赤字を抱えている保険者が存在しており、国では、国保をはじめとする医療保険制度の財政基盤の安定化、負担の公平化、医療費適正化の推進等の措置を講ずる国保改革などを盛り込んだ「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等」の一部を改正する法律が施行され、平成 30 年度から都道府県が国保運営の中心的な役割を担い財政運営の責任主体となるなど、国民健康保険を取り巻く情勢は流動的な状況にあります。

このような状況下において、当町の国民健康保険事業は、少子高齢化・高度医療の進展等による医療給付費の増加等により、平成 22 年度には財政調整基金が底を尽く状況に至り、平成 23 年度に国保税率改定を行いました。平成 26 年度から平成 29 年度までの財政見通しにおいてもさらに高齢化が進展し医療給付費が増え、累積赤字が見込まれ危機的な状況を迎えるため、平成 26 年度に国保税率改定を行いました。

平成 26 年度の事業状況は、年度平均で 1,672 世帯、2,984 人（前年度対比 24 世帯減、117 人減）と町民の 3 割弱の加入となっています。

受診状況等の概要については、受診率（1 年間に 100 人当たり受診する回数）一般分 925.71（同 4.45 減）、退職分 992.55（同 44.52 増）、1 人当たり費用額 一般分 28 万 2,691 円（同 1 万 3,004 円増）、退職分 21 万 6,547 円（同 14 万 5,950 円減）、療養給付における保険者負担分においては、一般分 7 億 6,714 万 8 千円（同 1,959 万 8 千円増）、退職分 2,024 万 7 千円（同 1,926 万 2 千円減）となり、一般、退職合わせて 33 万 6 千円増加しています。

高額療養費支給の概要については、高額療養費 一般分 1 億 234 万 5 千円（同 481 万 4 千円増）、退職分 84 万 2 千円（同 728 万 9 千円減）となり、一般、退職合わせて 247 万 5 千円減少しています。

受診率は若干減少していますが、医療給付費が増加している状況にあり、今後、前期高齢者の増加に伴う医療給付費の増加、後期高齢者支援金・介護納付金の変動などにより、引き続き厳しい事業運営が予想されます。

今後の医療費増加を抑制するため、特定健診・特定保健指導を継続実施し、平成 27 年 3 月

に策定した保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づいた保健事業を推進していきます。

保険給付費の多くを占める糖尿病、循環器系疾患は、若年世代からの生活習慣による生活習慣病の延長にあり、その該当者及び予備軍に対し、生活習慣改善の明確な動機付けができるよう支援し、疾病発症・重症化の予防、医療費適正化に向けた保健事業等を積極的に展開することが重要となります。

2 収支の状況

歳入総額は、13億8,205万7千円（前年度対比936万4千円増）、歳出総額は、13億7,080万5千円（同100万3千円減）で、歳入歳出差引額1,125万2千円（同1,036万7千円増）となりました。

国保税の収納状況については、収入未済額は、1,307万6千円（同844万7千円減）で、収納率は95.9%（現年度分98.6%、滞納分54.6%）で、前年度より2.6ポイント上昇しました。また、不納欠損処分は、113万3千円（同15万8千円減）となっています。

3 決算の特徴

【歳入】

前年度より936万4千円の増加、対前年比100.7%となっています。

主な増減の内容としては、国保税率改定と収納率の上昇による国保税収納額の増加（前年度対比1,875万9千円増）、療養給付費等負担金の増加（同2,025万1千円増）、国庫支出金財政調整交付金の増加（同2,849万5千円増）、前期高齢者交付金の減少（同3,869万8千円減）、退職者医療制度の療養給付費交付金の減少（同3,420万4千円減）、道支出金財政調整交付金の増加（同1,461万5千円増）、共同事業交付金の増加（同3,657万5千円増）、一般会計繰入金の増加（同1,388万1千円増）、繰越金の減少（同4,859万円減）などがあげられます。

【歳出】

前年度より100万3千円の減少、ほぼ前年と同額となっています。

主な増減の内容として、保険給付費については、一般被保険者にかかる療養給付費及び高額療養費の増加（前年度対比2,406万1千円増）、退職被保険者にかかる療養給付費及び高額療養費の減少（前年度対比2,660万1千円減）、共同事業拠出金の減少（同428万8千円減）、前年度分に係る返還金等の支出金の減少（同680万円増）などがあげられます。

後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 総括

後期高齢者医療制度は、「老人保健制度」に替って創設された医療制度で、平成20年4月から75歳以上の方と65歳以上で一定の障害のある方を対象として、都道府県単位ですべての市町村が加入する広域連合が主体となって運営され、広域連合では被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度の運営を行い、町は申請や相談などの窓口業務、保険料の徴収業務などを行っています。

広域連合の医療費の財源構成は、医療給付費の約1割を保険料、約4割を現役世代からの後期高齢者支援金、残りの5割を国、道、市町村の公費で賄うことになっています。

後期高齢者医療特別会計においては、主に歳入として被保険者からの保険料、一般会計から低所得者にかかる保険基盤安定繰入金を受け、歳出として北海道広域連合に負担をしています。

本町の後期高齢者医療制度の被保険者数は、平成27年3月末現在で1,751人（制度開始時の平成20年4月1,417人）となっており、急速な高齢化が進展し、その対象者数は今後とも増加していくものと考えられます。

2 収支の状況

歳入総額は、1億3,024万7千円（前年度対比674万円増）、歳出総額は、1億2,978万円（同662万8千円増）で、歳入歳出差引額46万9千円（同11万4千円減）となっています。

歳入についての保険料の収納額は、8,834万円（同267万9千円増）で、その内、年金からの特別徴収額は、5,259万8千円（同255万7千円増）となっています。納付方法については、特別徴収から普通徴収に口座振替の選択制導入により変更が可能になっています。

また、保険料の収納状況については、収入未済額は、0円（昨年同様）、収納率は100%（昨年同様）となっています。

歳出については、後期高齢者医療広域連合納付金1億2,893万1千円（同663万2千円増）となっており、その内訳は、保険料負担金8,821万5千円（同243万1千円増）、保険基盤安定負担分3,798万2千円（同453万5千円増）、広域連合の事務費負担金273万4千円（同33万4千円減）が主なものです。

一般会計繰入金は、4,144万8千円（同414万9千円増）となっており、その内訳は、保険料の軽減分3,798万2千円（同453万5千円増）、広域連合の事務費負担金273万4千円（同33万4千円減）、町事務費73万2千円（同5万2千円減）となっています。

介護保険特別会計事業報告書

1 総括

介護保険制度は、平成12年に高齢者人口の増加と高齢者医療の高騰対策として発足し15年が経過しました。制度本来の理念である自立支援を実現するため3年ごとに高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を見直しています。

平成26年度においては、次期第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定を行いました。

策定にあたっては、「高齢者生活状況アンケート」「介護保険事業所等からのヒアリング」「独居・高齢者世帯訪問調査」「地域包括ケアシステム構築に向けた学習会」等を実施し、高齢者のニーズ等の把握、課題等を抽出した中で、地域ケア会議及び介護保険事業運営協議会で検討し、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定したところです。

第6期計画については、第5期計画を継承した中で、保健福祉の充実のための基盤整備の推進を図り、在宅福祉を進めるため各種事業を進め、団塊の世代が後期高齢を迎える2025年の超高齢社会を見据えて、活動・業務を担う職員や町民の皆様、関係する事業所がそれぞれ有機的に連携して、地域の介護と老人保健、福祉の推進のため、「地域包括ケアシステム」の構築をめざしているところです。

高齢者が住み慣れた地域で、安心して尊厳ある暮らしを続けていくことができるようにするためには、介護サービスをはじめ、さまざまなサービスが高齢者のニーズや状態の変化に応じて、切れ目なく提供されるよう地域包括支援センターが総合相談支援窓口として高齢者の生活を支える役割を担っています。

介護保険事業の状況は被保険者数が年々増加し、平成26年度末の被保険者数は3,281人(前年度対比54人増)、うち65歳～74歳までの前期高齢者数は1,556人、75歳以上の後期高齢者数は1,725人で、高齢化率29.4%(同0.9%増)となっています。

区 分	平成26年度末	平成25年度末	増 減
総 人 口	11,161人	11,333人	△172
前期高齢者(65～74歳)	1,556人	1,530人	26人
後期高齢者(75歳以上)	1,725人	1,697人	28人
合 計	3,281人	3,227人	54人
高 齢 化 率	29.4%	28.5%	0.9%

第1号要介護認定者数は平成26年度末現在、422人(前年度対比14人増)です。要介護度別の構成割合では、要支援1～要介護2(軽症者)は252人(同28人増)で、要介護3～要介護5(重症者)は170人(同14人減)です。

区 分	平成26年度末		平成25年度末		増減	増減率
	人数	比率	人数	比率		
要支援1～要介護2	252人	59.7%	224人	54.9%	28人	12.5%
要介護3～要介護5	170人	40.3%	184人	45.1%	△14人	△7.6%
合 計	422人		408人		14人	3.4%

保険給付費は、7億4,039万1千円(同2,341万円増)となっています。内訳としては、居宅サービス費が2億8,257万9千円(同1,013万3千円増)で、訪問系サービス給付が著しく増

加する一方で、通所介護費や短期入所サービス費が大きく減少しています。

地域密着型サービス費は9,123万8千円(同2,792万円増)で、小規模多機能型居宅介護費が町内事業所の開設(平成25年度)により著しく増加したほか、認知症対応型共同生活介護費も大幅に増加しています。

施設サービス費は3億1,722万7千円(同1,017万円減)で、介護療養型医療施設費が大幅に減少しています。

その他の給付費では、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費がいずれも大きく減少しています。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額
居宅サービス費	2億8,257万9千円	2億7,244万6千円	1,013万3千円
地域密着型サービス費	9,123万8千円	6,331万8千円	2,792万円
施設サービス費	3億1,722万7千円	3億2,739万7千円	△1,017万円
小 計	6億9,104万5千円	6億6,316万2千円	2,788万4千円
特定入所者 介護サービス費	3,071万8千円	3,332万3千円	△260万6千円
高額サービス費等	1,796万7千円	1,981万6千円	△184万9千円
そ の 他	66万1千円	68万1千円	△2万円
合 計	7億4,039万1千円	7億1,698万2千円	2,341万円

※端数整理により、各項目の合計と集計欄の数値が合致しない場合があります。以下も同様です。

生活機能が低下し、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対して実施した、地域支援事業による介護予防サービス費は719万7千円(同38万3千円減)になりました。

2 収支の状況

歳入総額と歳出総額は下表のとおりで、歳入歳出差引額は1,724万7千円(同169万2千円増)になりました。

予算額に対する収入割合は99.8%で、介護保険料の収入未済額は介護保険法第200条第1項の規定(徴収権の消滅時効(2年間)の完成)により3万9千円を不納欠損処分し、130万4千円(現年度46万1千円、過年度84万2千円)となっています。

なお、保険料収納率は99.1%(現年度分99.7%、過年度分46.8%)で、前年度より0.4%の増となっています。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額	8億4,822万2千円	8億837万2千円	3,985万円	4.9%
歳出総額	8億3,097万5千円	7億9,281万7千円	3,815万9千円	4.8%
差 引	1,724万7千円	1,555万5千円	169万2千円	10.9%

3 決算の特徴

【歳入】

前年度より3,985万円(4.9%)増加しています。

介護保険料の増(前年度対比386万9千円増、2.8%)や前年度繰越金の増(同668万1千円、75.3%)がありましたが、国・道支出金や支払基金交付金など介護給付費の増加に伴う負担金収入等の増加が大きな要因となっています。

【歳出】

前年度より 3,815 万 9 千円 (4.8%) 増加しています。

介護給付費の増 (2,341 万円、3.3%。詳細は「1 総括」参照) や基金積立金の増 (962 万 5 千円、366.3%) が大きな要因となっています。

4 事業の成果等

●包括的支援事業 1,619 万 7 千円(前年度 1,429 万 5 千円)

高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、介護、医療、健康、福祉など様々な面から支援を実施しました。

- 総合相談実人数 延べ 956 人(前年度 延べ 1,060 人)
- 権利擁護相談件数 虐待 1 件(前年度 0 件) 成年後見 1 件(前年度 0 件)
- 地域ケア会議の開催 月 1 回
- 徘徊高齢者等検索ネットワーク会議の開催 2 回
- 高齢者実態調査の実施 調査高齢者 3,234 人
- 要援護者の見守り体制の強化 地図システム購入 496 千円【地域づくり総合交付金事業】
- 第 6 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定
 - ・高齢者生活状況アンケートの実施 900 人に送付
 - ・介護事業所等からのヒアリング 8 事業所
 - ・独居・高齢者世帯訪問調査 24 世帯
 - ・地域包括ケアシステム構築に向けた学習会 420 千円【地域ケア会議活用推進事業】
講師 長野県松川町社会福祉協議会 延べ 65 名参加

●介護予防事業

要介護状態の予防と可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、認知症や独居高齢者の実態等を踏まえ、各事業を実施しました。

- お元気かい(介護予防教室)
71 万円(前年度 62 万 1 千円) 96 回 延 835 人(前年度 94 回 845 人)
- 生きがいデイサービス
633 万 6 千円(前年度 648 万 4 千円) 延 1,584 人(前年度 延 1,621 人)
- 訪問介護生活支援 12 万円 48 回(前年度 45 万 5 千円 187 回)
- 男の料理教室 6 回 51 人(前年度 6 回 58 人)
- 介護予防学習会(老人クラブ等) 1 回 41 人(前年度 4 回 118 人)
- 認知症サポーター養成研修 1 回 50 人
- 高齢者筋力向上トレーニング自主グループサポート研修 2 回 24 人

●任意事業

- 生活管理指導短期宿泊事業
10 万 1 千円(前年度 6 万 2 千円) 5 回 24 日間(前年度 1 回 16 日間)

●指定介護予防支援

要支援者の介護予防支援計画作成等ケアマネジメントを実施しました。

- 計画作成件数 99 件(前年度 80 件)

ラベンダーハイツ事業特別会計事業報告書

1 総括

ラベンダーハイツ事業については、介護保険の制度を踏まえ、利用者へのきめ細やかでぬくもりのあるサービスで安心して生活できる老人福祉施設の拠点として、また、在宅福祉施設として利用者ニーズに沿ったサービスを提供するとともに、地域ボランティアの協力を得ながら、健康管理と生きがいのある日常生活が送られるよう施設運営に努めているところです。

施設・設備等については、利用者の安全で快適な生活を確保するため、リフト付きワゴン車の更新を行いました。開設以来31年を経過し老朽化してきており、施設全体の中で緊急を要するものを最優先に改修を行い、計画的に整備を図る必要があります。

本年度収支については、特別養護老人ホーム収入は昨年度を若干上回り、介護・看護等の連携により入所者の長期入院等を抑えることができ、稼働率の向上を図ることができました。ショートステイ収入は昨年度より若干の減少となりましたが、特養入所者の入院で生じた空き床を活用し緊急の一時入所要請に 대응することができました。デイサービス収入は町内の新規事業所開設による影響や施設への入所、ショートステイの利用などで、昨年度に比べ、減収となっております。全体的には、介護職員処遇改善の介護報酬加算や特別養護老人ホーム収入の伸び、経常経費削減等の努力により、収支につきましては、黒字で決算することができました。

しかし、黒字決算となったものの、施設老朽化による緊急修繕及び施設機器等の更新を含む不測の事態への対応やショートステイ(空床)を利用した特列入所、デイサービスの利用者の確保、入所者の重度化で入院等による収入の落ち込みを回避するため更なる町立病院との連携など対策を図る必要があります。また、良質のサービスを維持するためには、介護職員・看護職員の確保を最優先に、職場環境や処遇の改善を図っていかなくてはなりません。さらに、平成27年度の介護報酬改定による減収への影響も大きく、今後、施設整備基金への積み立てが困難な状況に加え、緊急な施設整備等も見込まれることから、次年度以降も継続してサービス収入の確保や経常経費の削減等更なる経営努力をしてまいります。

2 収支の状況

歳入総額は、2億9,180万円(前年対比239万円減)、歳出総額は、2億8,712万円(前年対比835万円増)で、歳入歳出差引額468万円(前年対比1,074万円減)となり、実質収支額では、前年度より69.6%減少しています。

予算に対する収入割合は、96.9%、調定額に対しては100.0%となっています。

3 決算の特徴

【歳入】

前年度より239万円、前年対比99.2%と減少しています。

増加した主なものは、特養収入263万円、道支出金183万円、一方、減少したものは、施設整備基金繰入150万円、デイサービス収入293万円、ショートステイ収入130万円などがあげられます。

【歳出】

前年度より835万円、前年対比103.0%と前年度より若干の増となりました。

主な要因としては、介護職員、看護職員等の給与、賃金576万円の増、電気料値上げの影響等による光熱水費122万円の増、備品購入費79万円の増などが主な要因であります。

簡易水道事業特別会計事業報告書

1 総括

簡易水道事業は、昭和 53 年度東中地区に給水を開始し、昭和 63 年度里仁地区(平成 9 年度西部地区と改称)、平成 12 年度江花地区にも給水区域を拡大し良質な水道水の供給に努めてまいりました。

当年度の決算状況については、歳入 6,940 万 9 千円、歳出 6,871 万 6 千円で繰越金 69 万 3 千円となりました。

2 使用状況

簡易水道の使用状況は給水戸数 345 戸(前年度比 2 戸減)、有収水量 88,003 m³(同 1,169 m³減)であり、使用水量は減少しています。

(単位：戸、m³)

区 分	24 年度		25 年度		26 年度	
	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量
東中地区	199	49,102	196	47,578	193	46,569
西部地区	104	29,884	108	30,707	108	30,577
江花地区	43	10,401	43	10,887	44	10,857
計	346	89,387	347	89,172	345	88,003

3 収支の状況

歳入総額は 6,940 万 9 千円(前年度比 559 万 9 千円減)、歳出総額は 6,871 万 6 千円(同 594 万円増)で、歳入歳出差引額 69 万 3 千円(同 1,153 万 9 千円減)となりました。

予算額に対する収入割合は、100.4%、調定額に対しては 99.9%となっています。

収入未済額は、水道使用料の未納 4 万 8 千円です。

4 決算の特徴

【歳入】

前年度より 559 万 9 千円、前年度比 7.5%減少しています。

減少した主な要因としては、起債借入額の皆減(前年度比 360 万円減)及び一般会計繰入金(同 293 万 1 千円減)です。

一方、増加した主なものは、使用水量は減少しましたが水道使用料(同 21 万 7 千円増)及び水道管移設工事補償金の雑入(同 119 万 3 千円増)があげられます。

【歳出】

前年度より 594 万円、前年度比 9.5%増加しています。

増加した主な要因としては、需用費(前年度比 1,216 万 8 千円増 うち繰越明許費(修繕料)1,136 万 8 千円)及び起債償還元金(同 101 万 6 千円増)があげられます。

一方、減少したものは、建設改良工事の減による工事請負費(同 649 万 2 千円減)、検満量水器備品購入費(同 32 万円減)及び起債償還利子(同 67 万 5 千円減)及び繰出金(同 52 万 5 千円減)です。

公共下水道事業特別会計事業報告書

1 総括

健康で快適な生活環境づくりと公共水域の水質保全を図ることを目的として、昭和 57 年度から事業着手し平成 3 年 7 月に供用を開始した公共下水道事業は、管渠整備については平成 17 年度をもってほぼ完了し、平成 26 年度末での整備率（対全体計画）は 83.1%、普及率は 80.1% であり、適正な維持管理が主となっています。

下水道施設の要である浄化センターについては、主要施設が供用から 20 年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、長寿命化計画による設備更新を実施し、安定的な施設運営を図るとともに事業費の平準化や包括的維持管理業務委託の検証をしながら経費の抑制、効率的な執行に努めました。

経営状況については、有収水量 1 m³あたりの使用料収入 161.5 円（前年対比 2.9%増）に対し、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費は 317.4 円（前年対比 1.9%増）で、汚水処理費回収率は 50.9%（前年対比 0.5 ポイント増）と厳しい状況にあります。汚水処理費を全て使用料で賄うことは現時点では困難ですが、独立採算制の原則に基づき、経費の効果的な執行および健全な運営財源確保に向け、施設利用率を高めるため水洗化率（H26 年度末現在 91.3%）の向上等の企業努力を続けると共に、資本費平準化債などの財政措置を繰り込みながら、今後も受益者負担の原則に基づき、段階的に使用料水準の適正化を図り、下水道事業経営の安定化を推進してまいります。

2 収支の状況

歳入総額は、4 億 8,278 万 1 千円（前年度対比 7,288 万 7 千円増）、歳出総額は 4 億 8,069 万 9 千円（同 7,244 万 8 千円増）で、実質収支額では 208 万 2 千円（同 43 万 9 千円増）となりました。

予算額に対する収入割合は 100.2%、調定額に対しては 99.4%となっています。

収入未済額は 240 万円（同 117 万 7 千円減）です。内訳は、下水道使用料 240 万円となっています。

収納率は、受益者負担金 100%（現年度分 100%）、下水道使用料 97.8%（現年度分 99.1%、滞納繰越分 52.5%）で、前年度との比較では下水道使用料は 1.6 ポイント増となっています。

不納欠損処分は、下水道使用料 45 万円（前年度対比 124 万 5 千円減）となっています。

3 決算の特徴

【歳入】

前年度より 7,288 万 7 千円、対前年比 17.8%増加となっています。

増加した主な要因としては、根幹的施設建設工事委託事業に伴う国庫支出金の増（前年度対比 4,010 万円増）、町債の増（同 3,440 万円増）、下水道使用料の増（同 94 万 4 千円増）です。一方、減少した主なものは、一般会計繰入金金の減（同 307 万 9 千円減）があげられます。

【歳 出】

前年度より 7,244 万 9 千円、対前年比 17.7%増加となっています。

増加した主な要因は、根幹的施設建設工事委託業務の増（前年度対比 7,300 万円増）、施設維持管理等委託料（同 857 万 5 千円増）、消費税（同 117 万 7 千円増）です。一方、減少となった主なものは、人件費（同 628 万 4 千円減）、雨水及び污水管マンホール補修工事（同 602 万 4 千円減）、施設修繕料（同 126 万 1 千円減）があげられます。

公債費については、元利合わせて 2 億 4,932 万 9 千円（同 652 万 2 千円増）となり、平成 30 年度の 2 億 6,381 万円をピークに増加していく傾向にあります。